

令和 6 年度

決算説明資料

関西広域連合

目 次

概計	1
事業実施状況	9
I 7分野の取組	9
1 広域防災	9
2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）	14
2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）	24
3-1 広域産業振興（広域産業振興）	30
3-2 広域産業振興（広域農林水産）	37
4 広域医療	40
5 広域環境保全	47
6 資格試験・免許	54
7 広域職員研修	56
II 広域連合の企画・管理	59
1 広域課題に対応するための企画・調整	59
2 広域連合の管理運営	70
III 関西パビリオンの取組	75
1 関西パビリオンの設置運営	75
令和6年度定期監査結果における指示事項及び意見に対する措置に係る経過	76

概計

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
4,519,861,479	4,460,493,543	59,367,936	0	59,367,936	△9,360,426	△9,360,426

○ 歳入

(単位：円、%)

款	項	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引残額 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
分担金及び負担金	負担金	2,085,886,000	2,085,944,812	58,812	100.00
使用料及び手数料	手数料	226,259,000	215,192,800	△11,066,200	95.11
国庫支出金	国庫補助金	998,367,000	992,923,587	△5,443,413	99.45
	国庫委託金	5,000,000	5,000,000	0	100.00
	計	1,003,367,000	997,923,587	△5,443,413	99.46
財産収入	財産運用収入	4,000	21,171	17,171	529.28
寄附金	寄附金	5,001,000	0	△5,001,000	0
繰入金	基金繰入金	935,440,000	896,835,705	△38,604,295	95.87
繰越金	繰越金	68,729,000	68,728,362	△638	100.00
諸収入	預金利子	1,000	0	△1,000	0
	雑入	249,831,000	255,215,042	5,384,042	102.15
	計	249,832,000	255,215,042	5,383,042	102.15
歳入合計		4,574,518,000	4,519,861,479	△54,656,521	98.81

○ 歳出

(単位：円、%)

款	項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差引残額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
議会費	議会費	18,033,000	17,430,790	602,210	96.66
総務費	企画管理費	429,408,000	414,329,559	15,078,441	96.49
	選挙費	116,000	23,320	92,680	20.10
	監査委員費	361,000	348,151	12,849	96.44
総務費 計		429,885,000	414,701,030	15,183,970	96.47
広域防災費	広域防災費	19,660,000	17,110,559	2,549,441	87.03
広域観光・文化・ スポーツ振興費	広域観光・文化 振興費	142,511,000	129,818,985	12,692,015	91.09
	広域スポーツ 振興費	18,071,000	15,637,529	2,433,471	86.53
	小計	160,582,000	145,456,514	15,125,486	90.58
広域産業振興費	広域産業振興費	59,421,000	55,469,671	3,951,329	93.35
	広域農林水産振興費	14,647,000	13,960,914	686,086	95.32
	小計	74,068,000	69,430,585	4,637,415	93.74
広域医療費	広域医療費	1,731,780,000	1,710,203,459	21,576,541	98.75
広域環境保全費	広域環境保全費	47,388,000	46,858,958	529,042	98.88
資格試験・免許費	資格試験・免許費	293,421,000	258,153,687	35,267,313	87.98
広域職員研修費	広域職員研修費	1,853,000	1,728,332	124,668	93.27
関西パビリオン 設置運営費	関西パビリオン 設置運営費	1,792,847,000	1,779,419,629	13,427,371	99.25
事業費 計		4,121,599,000	4,028,361,723	93,237,277	97.74
公債費	公債費	1,000	0	1,000	0
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0
歳 出 合 計		4,574,518,000	4,460,493,543	114,024,457	97.51

事業実施状況

I 7分野の取組

1 広域防災 [決算額 17,111千円(⑤ 21,036千円)]

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 [決算額 12,026千円(⑤ 16,453千円)]

① 関西防災・減災プランの推進 [決算額 1,993千円(⑤ 2,534千円)]

【目標目的】

大規模広域災害発生時に関西広域連合が構成団体等と連携して円滑に災害対応に当たることができるよう、近年の災害対応の教訓・検証や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえ、関西防災・減災プラン等の見直しを行う。

また、災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、応援・受援調整支援システムを運用する。

(目標：関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編）の改訂)

【実施結果】

ア 関西防災・減災プラン 総則編、地震・津波災害対策編の見直し

関西広域連合各構成府県市へ実施した「令和6年能登半島地震に対する支援を踏まえたアンケート」の結果及び令和6年6月に修正された防災基本計画等を踏まえ、関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編）を改訂した。

会議名	開催日	場所	出席者
第1回関西広域防災計画策定委員会	令和6年10月28日	兵庫県庁	委員8名、各構成団体職員
第2回関西広域防災計画策定委員会	令和7年1月10日	書面開催	委員12名、各構成団体職員

イ 広域防災情報システムを活用した災害支援のDX化の推進

関西広域連合管内の被害や応援・受援の調整状況の収集・共有の迅速化を図るため、応援・受援調整支援システムを改修・運用した。

令和6年台風10号による被害状況の調査においては、本システムを活用してスムーズな構成団体間の情報共有を図ることができた。

② 相互応援体制の強化 [決算額 363千円(⑤ 2,898千円)]

【目標目的】

災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。

(目標：相互に実施する防災訓練への参加 2回)

【実施結果】

協定を締結している九州地方知事会と、訓練の相互参加や情報交換等を通じて、広域連絡体制の強化を図ることができた。

(結果：相互に実施する防災訓練への参加 1回)

他広域ブロックとの連携	実施日	実施内容	参加機関
関東九都県市合同防災訓練（実働）への参加	台風の影響により中止		
熊本県南海トラフ地震広域応援訓練（九州地方知事会訓練）への参加	令和6年11月23日	熊本県熊本市で実施された訓練に参加	15機関

③ 広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用〔決算額 9,670千円(⑤ 11,021千円)〕

【目標目的】

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

(目標：アンケートによる訓練満足度 85%)

【実施結果】

ア 関西広域応援訓練(図上・実動訓練)の実施

「関西防災・減災プラン」、「基幹的物資拠点(0次物資拠点)運用マニュアル」等に基づく広域応援・受援の手続きを確認し、構成団体・連携県、関西災害時物資供給協議会会員、他の広域ブロック等との連携強化及び災害対応能力の向上を図るため、訓練を実施した。

訓練参加者から「普段触れる機会のない民間事業者の物流スキルを目にすることで、災害対応力向上が図れた関係機関・事業者等が、それぞれの立場で、知見等を生かして参加・発言等できてとても有意義であった」、「これまで気づいていなかった搬出入誘導での動線や人員配置、注意点について知ることができた」との感想があり、官民連携による応援・受援体制の重要性を再確認することができた。

(結果：アンケートによる訓練満足度 89%)

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
関西広域応援訓練 (図上)	令和6年 10月29日	WEB開催(兵庫県庁)	42機関
関西広域応援訓練 (実動)	令和6年 11月27日	三木総合防災公園 (兵庫県三木市)	31機関

イ ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練への参画

「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」に基づき、NTT西日本をはじめとするライフライン事業者との連携内容・手順の確認等を行い、大規模広域災害時におけるライフラインの早期復旧に向けた連携・協力の実効性を向上することができた。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
ライフライン訓練	令和6年11月28日	海とのふれあい広場 (大阪府堺市)	約28機関

ウ 近畿府県合同防災訓練への参画

近畿府県合同防災訓練において、構成団体等からの緊急支援物資の輸送訓練を実施するとともに、展示ブースにおいて広域防災局の取組を普及啓発した。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
近畿府県合同 防災訓練	令和6年 10月25日～27日	陸上自衛隊福知山訓練場・ 三段池公園 (京都府福知山市)	約100機関

エ 原子力災害時の広域避難訓練等の実施

福井エリアの原子力発電所の事故に備え、原子力重点区域のある府県等が実施する原子力防災訓練に合わせて、「原子力災害に係る広域避難ガイドライン」に基づく広域避難受入要請等の情報伝達手順の確認や広域避難受入訓練(実動)を実施した。

受入要請等の情報伝達手順や広域避難受入れ時の避難所の開設・運営手順の確認を行うことで、原子力災害時の対応能力の強化につながった。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
原子力総合防災訓練	令和6年 10月25日～26日	兵庫県庁 兵庫県内避難所等	[行政]100機関 [住民]約6,700人

また、関西広域連合管内の放射線技師等を対象とした、UPZ(緊急時防護措置準備区域)から避難する住民等避難退域時検査(スクリーニング検査)に係る研修会を実施した。

実際に放射線測定器を使用した演習を行うことで、原子力災害時における放射線技師の対

応能力の強化につながった。

研修名	実施日	実施場所	参加者
原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する研修会	令和7年 2月11日	ハイブリッド開催 (神戸市産業振興センター(兵庫県神戸市)+WEB)	放射線技師等 49名

オ 関西災害時物資供給協議会の開催

関西災害時物資供給協議会に参画している事業者・団体が一堂に会し、令和6年度に発生した災害等における行政や企業での救援物資に係る対応等について情報共有を図った。

名称	開催日	場所	参加機関
令和6年度関西災害時物資供給協議会総会	令和7年2月4日	オンライン開催	41機関

カ ワークショップの開催

構成団体等において、「関西圏域における緊急物資円滑供給システム」の理解増進を図るとともに、令和6年度関西広域応援訓練の手順を確認するため、民間事業者の参画を得て、ワークショップを開催した。

民間事業者と行政機関の意見交換を通じて、民間事業者が有する物資搬送に係る専門的な知識を行政職員が習得する等、官民の連携強化につながった。

名称	開催日	場所	参加機関
緊急物資円滑供給システムワークショップ	令和6年 10月15日	オンライン開催(動画配信)	65機関 関西災害時物資供給協議会

(2) 防災・減災事業の推進

〔決算額 3,621千円(⑤ 3,374千円)〕

④ 帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進

〔決算額 2,810千円(⑤ 2,577千円)〕

【目標目的】

南海トラフ地震など大規模広域災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

(目標：災害時帰宅支援ステーション協力店舗数 12,000店舗)

【実施結果】

ア 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施

「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」を締結した事業者の協力により、普及啓発ポスター及びステッカーを掲出し、災害時帰宅支援ステーション事業の更なる普及啓発を図った。

(結果：災害時帰宅支援ステーション協力店舗数 12,416店舗)

イ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施

「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県や政令市と連携し、関西広域連合が実施すべき対策を中心とした訓練を実施した。

訓練参加者にとって、夜間の多数の帰宅困難者発生時にとるべき対応や課題等について考え、今後の対策に活かすきっかけとなった。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
関西広域帰宅困難者対策訓練	令和7年1月22日	神戸国際会館 (兵庫県神戸市)	21機関

ウ 関西広域帰宅困難者NAVI(ナビ)の運用

徒歩帰宅者が円滑に帰宅できるよう、帰宅ルートや沿道の帰宅支援ステーション等をインターネット上の地図で確認できるポータルサイト(「関西広域連合 帰宅困難者NAVI(ナビ)」)の運用を行った。

⑤ 総合的・体系的な研修の実施

〔決算額 469千円(⑤ 428千円)〕

【目標目的】

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力向上を図るため、各構成団体が持ち回りで研修を実施する。

あわせて、構成団体の職員が時間と場所の制約を受けることなく家屋被害認定業務研修を受講できるよう、インターネットを活用した研修プログラムを運用する。

(目標：アンケートによる研修満足度・理解度 85%)

【実施結果】

ア WEBを活用した防災基礎研修等の実施

構成団体の防災担当職員等を対象に専門的な研修を実施し災害対応能力の向上を図った。

引き続き、関西広域連合が関西共通の人材育成方法確立し、防災担当職員のスキルアップを図り、各府県担当職員の人的ネットワークを構築していく。

(結果：研修満足度 94.6%、研修理解度 93.1%)

区分	担当構成団体	開催日	参加人数
基礎研修①	堺市	令和6年11月12日	200名
基礎研修②	大阪市	令和7年2月13日	74名
災害救助法実務担当者研修	和歌山県	令和7年2月13日	60名
家屋被害認定業務研修	和歌山県	令和6年8月22日	99名

イ 家屋被害認定業務研修プログラムの運用

家屋被害認定業務に従事できる人材を養成するため、eラーニングを活用した通信型研修を実施し、構成府県及び構成府県管内市町村の職員487名が受講した。

⑥ 広域防災活動に関する情報の発信

〔決算額 341千円(⑤ 369千円)〕

【目標目的】

関西広域連合の防災活動を広く発信するとともに、域内の住民の防災意識向上を図るため、様々な機会・手段を活用し普及啓発を図る。

(目標：出展ブース来場者数 900人)

【実施結果】

「防犯防災総合展」等への出展

各地の訓練会場や防災イベントに出展し、関西広域連合における広域防災の取組について普及・啓発活動に取り組むことで、関西圏域内の住民のみならず広く全国にPRすることができた。

(結果：出展ブース来場者数 約950人)

名称	期間	内容
防犯防災総合展(大阪)	令和6年5月30日～31日	ブース出展及び講演
九都府県合同防災訓練	台風の影響により中止	
近畿府県合同防災訓練	令和6年10月27日	ブース出展
震災対策技術展(横浜)	令和7年2月6日～7日	ブース出展及び講演

(3) 防災庁創設の推進

〔決算額 639千円(⑤ 733千円)〕

⑦ 防災庁創設に向けた啓発活動

〔決算額 639千円(⑤ 733千円)〕

【目標目的】

過去の災害の教訓を踏まえ、事前対策から復旧・復興まで一連の災害対策を担い、首都機能のバックアップの観点から東京のほか関西等に拠点を有する「防災庁」の必要性等について国民的な理解を広めるため、訓練や展示会においてパネル展示やセミナーを開催する。

【実施結果】

セミナーを開催するとともに、防災庁普及啓発映像などを活用し、パネル展示を行うことで、

防災庁創設の機運醸成を図ることができた。

防災イベント名	開催日	内容	参加者数
防犯防災総合展 (大阪)	令和6年 5月31日	「『自然災害』と『感染症』を日本国憲法に明記する」 河田 恵昭 氏（人と防災未来センター長、関西大学社会安全センター長・特別任命教授）	50名
震災対策技術展 (横浜)	令和7年 2月7日	「防災庁の創設実現に向かって」 河田 恵昭 氏（人と防災未来センター長、関西大学社会安全センター長・特別任命教授）	82名

2-1 広域観光・文化・スポーツ振興（広域観光・文化）

〔決算額 129,819千円(⑤ 120,229千円)〕

(1) KANSAIブランドの構築

〔決算額 41,982千円(⑤ 41,982千円)〕

① 関西観光・文化振興計画の策定

〔決算額 376千円(⑤ 18千円)〕

【目標目的】

令和4年3月に策定した「第2期関西観光・文化振興計画」（令和4年4月～令和9年3月）について、新型コロナウイルス感染症に係る水際対策の緩和以降の動向など情勢を見極めた上で、計画の見直しを行う。

【実施結果】

観光・文化ともコロナ禍の影響から急速に回復する一方で、外国人旅行者への一部地域への集中といった新たな課題が生じていることから、第2期計画の終期を待たず、新しく第3期計画（令和7年4月～令和12年3月）の策定を行った。

策定にあたっては、計画検討委員会を開催し、各分野の有識者の意見を聴取するとともに、議会、パブリックコメント、構成府県市からの意見を踏まえ、関西が一丸となって取り組む観光振興・文化振興の戦略を示すものとして取りまとめた。今後は、本計画に基づき、広域観光・文化の施策を展開していく。

○「関西観光・文化振興計画」検討委員会

開催日	場所	出席者
令和6年7月12日	本部事務局会議室	委員9名
令和6年9月4日	書面開催	委員10名
令和6年12月9日	本部事務局会議室	委員9名

② テーマ別観光推進事業

〔決算額 1,039千円(⑤ 942千円)〕

【目標目的】

国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。

（目標：訪日検討層に対する訪関西意向率（関西観光本部調査）52%（令和4年度51.7%）

【実施結果】

「城」をテーマに、関西に点在する城跡や周辺スポット情報等を「有名武将ゆかりの城」や「この城のここがすごい！」のテーマでまとめ、関西観光本部のウェブサイトである「The Gate to KANSAI」に特集ページ「Castle Tourism in KANSAI」で公開した。共通のテーマで関西の魅力をPRすることにより、欧米豪訪日検討層の訪関西意向率が令和5年度より2.6ポイント上昇した。今後も更にテーマの深化を図り、周遊の促進を行う。

（結果：訪日検討層に対する訪関西意向率（関西観光本部調査）56.3%（対令和5年度+2.6ポイント）

③ 海外観光プロモーションの実施

〔決算額 8,568千円(⑤ 9,022千円)〕

【目標目的】

「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、海外観光プロモーションを戦略的に実施する。また、海外へのプロモーションを通じて、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る。

（目標：官民連携による海外メディア招請及び情報発信、web商談会等への出展回数 3回）

【実施結果】

構成団体の首長等がシンガポールを訪問し、関西の経済団体等と連携して、現地政府との意見交換や観光団体に対する関西各地のプロモーションを実施することにより、今後の情報発信

のためのネットワークを構築した。また、国内においては、令和5年度にトッププロモーションで訪問したタイ国政府と観光交流の促進に係る趣意書を締結し、双方の関係強化を図るとともに、在京メディアを対象とした関西観光プロモーションにより、関西の魅力を広く海外に発信した。今後も観光客の増加が期待できる市場に対して、観光プロモーションを実施し、関西への誘客を図るための情報発信を行う。

（結果：官民連携による海外メディア招請及び情報発信、web商談会等への出展回数 3回）

○タイ国政府との観光交流の促進に係る趣意書の締結

実施日	令和6年8月2日
場 所	京都府庁 秘書課会議室
出席者	＜タイ国政府観光庁＞ターパニー・キアット・パイブーン 総裁 ＜関西広域連合＞鈴木一弥 副委員（京都府副知事） ほかタイ国及び構成府県市関係者 計10名

○トッププロモーションの実施（シンガポール）

実施日	令和6年11月13日～14日	
場 所	シンガポール	
行 程	11/13(水)	シンガポール通商産業省担当大臣との会談 JETROシンガポール事務所によるブリーフィング・意見交換 日本国大使公邸での観光レセプション
	11/14(木)	シンガポール日本人商工会議所との意見交換 GSTC2024国際会議での関西PR シンガポール旅行業協会（NATAS）との意見交換
参加者	西脇隆俊 副広域連合長（京都府知事／団長） 藤原幸嗣 国土交通省近畿運輸局観光部長 木嶋 淳 2025年日本国際博覧会協会 広報・プロモーション局地域・観光部長 北村 豪 一般社団法人日本旅行業協会関西支部長 三浦 寛 関西エアポート株式会社常務執行役員 東井芳隆 一般財団法人関西観光本部専務理事 ほか 構成府県市関係者 計21名	

○在京海外メディアを対象とした関西観光プロモーションの実施

実施日	令和7年3月19日～21日	
内 容	3/19(水)	関西各地の魅力についてのブリーフィング
	3/20(木)	西脇副広域連合長インタビュー
	3/21(金)	大阪・関西万博 関西パビリオン取材
掲載紙 〔R7.5〕 時点	『聯合早報（Lianhe Zaobao）』シンガポール最大の中国語新聞（日刊約20万部） 『The Japan News』国内全国紙で唯一編集・発行される日刊の英字新聞 『Filipino-Japanese journal』月間10,000部発行の大使館とAsia向け情報誌	

④ 関西観光本部事業

〔決算額 31,500千円(⑤ 31,500千円)〕

【目標目的】

関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人関西観光本部において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西広域連合から関西観光本部へ分担金を拠出する。

（目標：官民連携による海外メディア招請及び情報発信、web商談会等への出展回数 3回）

【実施結果】

関西観光情報の発信や広域観光ルートの造成、海外での商談会など、官民が連携して様々な観光プロモーションに取り組んだ。今後も引き続き、関西観光本部と連携したプロモーションを通じて、外国人観光客の誘客を図る。

(結果：官民連携による海外メディア招請及び情報発信、web商談会等への出展回数 4回)

○主な取組

取 組	概 要
関西観光情報の発信	・インバウンド情報誌「KANSAI OFFICIAL TOURIST GUIDE 2025-2026」及び関西広域マップの発行 ・「The Gate to KANSAI」を通じた関西観光情報の発信 ・関西財界訪中代表团主催「大阪・関西万博PRイベントin 北京」へのブース出展（令和6年11月27日）
広域観光ルートの造成	・THE EXCITING KANSAI 共通のテーマやストーリーでつなぐ8つの広域観光ルートを推進するとともに、関西コアルートとして、大阪から兵庫、徳島を巡るルートを造成 ・関西サステナブル・ツーリズム事業 モデルコースの追加造成やwebページでのPR記事掲載、旅行商品化及び販売を実施 ・産業ツーリズム事業 日本を代表する産業集積地である関西の企業・産業の魅力を伝える産業ツーリズムを造成
商談会	・タイ商談会（令和6年9月4日） 参加者：タイ 43社、日本 28社/団体 ・台湾大商談会（令和7年2月12日～13日） 参加者：台湾 186社、日本 72団体

⑤ webによる情報発信

〔決算額 500千円(⑤ 500千円)〕

【目標目的】

万博機運の上昇を捉え、万博に向けて訪日旅行を検討する層を中心に、関西訪問意向を高め、関西広域に観光が楽しめるよう、「The Gate to KANSAI」に関西の観光情報を掲載、関西の魅力を情報発信する。

(目標：「The Gate to KANSAI」の年間訪問者数 100万人、年間閲覧数 126万回)

【実施結果】

関西の観光情報等を随時更新するなどコンテンツを充実させ、タイムリーに情報発信し、年間訪問者数(令和5年度 132万人)、年間閲覧数(令和5年度 314万回)ともに前年度を上回っている。今後も引き続き、コンテンツを充実させ、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。

(結果：「The Gate to KANSAI」の年間訪問者数 250万人、年間閲覧数 367万回)

(2) 基盤整備の推進

〔決算額 25,255千円(⑤ 25,385千円)〕

⑥ 通訳案内士等の人材育成

〔決算額 1,255千円(⑤ 1,326千円)〕

【目標目的】

関西を訪れる外国人観光客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

(目標：研修受講者数 200人、習熟度 80%以上(受講者からのアンケートによる))

【実施結果】

通訳案内士への研修会(広域連合管内でセミナー・研修)を実施し、座学のみならず実地研修やロールプレイングなど充実した研修を実施したことで、関西の通訳案内士のスキルアップに寄与した。今後も訪日外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、通訳案内士の人材育成を図っていく。

(結果：研修受講者数 380人、習熟度 94.7%)

○全国通訳案内士登録者数及び登録申請等受付件数（令和7年3月31日現在）（単位：人、件）

	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	韓国語	その他	計
滋賀県	171 (5)	8	7	3 (1)	19	8	4	220 (6)
京都府	781 (15)	82 (2)	30 (1)	30	110 (-1)	55	38	1,126 (17)
大阪府	1,527 (26)	60 (1)	85 (1)	54	249 (5)	166 (1)	59 (1)	2,200 (35)
兵庫県	1,076 (16)	47 (-1)	62 (1)	27	143 (3)	50 (1)	33 (3)	1,438 (23)
奈良県	374 (4)	16	21 (1)	8	44 (2)	14	17	494 (7)
和歌山県	77 (1)	3	2	0	8	6	1	97 (1)
鳥取県	29	2	2	0	3	8	1	45
徳島県	42 (2)	0	0	0	6 (1)	0	0	48 (3)
合計	4,077 (69)	218 (2)	209 (4)	122 (1)	582 (10)	307 (2)	153 (4)	5,668 (92)

※その他の登録者数内訳：イタリア語68人、ポルトガル語23人、ロシア語59人、タイ語3人

※カッコ内は令和6年度における新規、変更、再交付の受付数

⑦ 関西周遊環境の整備

〔決算額 24,000千円(⑤ 24,059千円)〕

【目標目的】

2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、関西を周遊しやすい環境を整備するため、関西広域での観光情報ネットワークの構築に向けた取組を実施する。

（目標：関西観光の情報発信・案内端末の試行設置数 3か所）

【実施結果】

令和5年度から令和7年度までの3か年において、内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、関西域内の周遊促進に向けて、観光案内所のネットワーク強化等による広域観光案内の仕組みの構築に取り組んでいる。令和6年度は、関西観光本部と連携し、タブレット端末を主要観光案内所17か所及び関西国際空港に配備して、「The Gate to KANSAI」をはじめ、構成府県市の観光サイトのほか、各観光案内所からの発信情報を閲覧できるようにするとともに、JR西日本と連携して、関西の玄関口となるJRの3駅（関西空港、大阪、京都）にAI音声案内端末を設置し、AI音声による観光地までの経路案内、鉄道運行状況の表示等、観光客の利便性向上を図った。今後は整備した端末で閲覧可能な情報の充実に取り組み、関西を周遊しやすい環境の充実を図っていく。

（結果：関西観光の情報発信・案内端末の試行設置数 21か所）

(3) ジオパークの魅力発信・周遊促進

〔決算額 1,100千円(⑤ 1,050千円)〕

⑧ 国内外に向けた魅力発信

〔決算額 50千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

国際空港や各種イベント等において、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」のプロモーションを実施し、両ジオパークの認知度向上と国内外からの誘客を図る。

（目標：ジオパーク拠点施設の入込客数 年68万人）

【実施結果】

関西ツーリストインフォメーションセンター関西空港(JTB)、海外の旅行博等で、ジオパークのチラシの配架を行った。

令和6年度は、訪日外国人旅行者が過去最多、日本人の国内旅行消費額が過去最高を記録するなど、コロナ禍から急速に回復した旅行需要により、目標を上回る数値となった。

今後もインバウンドの更なる回復が期待されるため、大阪・関西万博でのPRも含めて、引き続き海外の旅行博等を活用して海外への魅力発信を行っていく。また、令和6年10月に「三好ジオパーク」が日本ジオパークに認定されたことから、令和7年度からは関西広域連合管内3つのジオパークの認知度向上や誘客を図っていく。

(結果：ジオパーク拠点施設の入込客数 年70.5万人)

⑨ 山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進〔決算額 1,050千円(⑤ 1,050千円)〕

【目標目的】

関西広域周遊観光を促すため、インバウンド向けの山陰海岸ジオパーク及び南紀熊野ジオパーク旅行商品の造成及び販促を行う。

(目標：ジオパーク拠点施設の入込客数 年68万人)

【実施結果】

トレイルのような歩くツアーのニーズが高まっている台湾人向けに、山陰海岸ジオパーク2商品、南紀熊野ジオパーク3商品の合計5商品を造成し、16回の催行で670人を送客した。

令和7年度は、大阪・関西万博会場でのPR、会場と主要駅を結ぶ交通機関等での広告掲載などを通じて、外国人旅行者の関西周遊の促進に取り組む。

(結果：ジオパーク拠点施設の入込客数 年70.5万人)

○旅行商品の概要

山陰海岸	「鳥取砂丘」「玄武洞公園」など近畿・中国地方周遊（3回催行・77人送客）
	「神鍋溶岩流トレッキング」など近畿地方周遊（1回催行・29人送客）
南紀熊野	「熊野古道」「勝浦温泉」など近畿地方周遊（7回催行・211人送客）
	「千畳敷」「那智の滝」など近畿地方周遊（4回催行・331人送客）
	「三段壁」「千畳敷」「橋杭岩」など近畿地方周遊（1回催行・22人送客）

⑩ ジオパークに通じた人材の育成

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

ジオパークについて、質の高いガイドサービスを提供できるようガイドのスキルアップを図るとともに、関西観光本部の職員が広域観光プロモーションを行うにあたり、ジオパークの魅力を伝えられるようその魅力を学ぶ機会を設ける。

(目標：ジオパーク拠点施設の入込客数 年68万人)

【実施結果】

関西観光本部職員を対象に研修を実施し、同本部が行う広域観光プロモーションにおいて、ジオパークの魅力を十分アピールできるようスキルアップを図った。

引き続きジオパークに通じた人材の育成に取り組み、質の高いガイドサービスの提供を目指す。

(結果：ジオパーク拠点施設の入込客数 年70.5万人)

日付	場所	内容	参加者数
令和7年 2月18日	オンライン	台湾人向け旅行商品造成に係る報告	22名

(4) 関西文化の魅力発信

〔決算額 61,124千円(⑤ 51,452千円)〕

⑪ 関西文化の振興と国内外への魅力発信

〔決算額 2,129千円(⑤ 6,534千円)〕

【目標目的】

美術館・博物館等の文化施設の利用を促進し、関西文化の魅力を国内外へアピールする取組を展開する。

- 目標 1 : 文化施設等をテーマ等でつないだ周遊コース数 5 コース以上
目標 2 : 「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」 ホーム
ページ600ページビュー以上

【実施結果】

毎年11月に関西圏域の美術館・博物館の入館料を無料とする「関西文化の日」を実施し、幅広い層に対して親しむ機会を創出するとともに、11月を「関西文化月間」と位置づけ、「The Gate to KANSAI」において関西の芸術文化情報を広く発信した。

また、共通するテーマでまとめた関西の文化施設を周遊できる「KANSAIミュージアムめぐり」を作成し、KANSAI感祭 in OSAKAでのワークショップで活用するなど、文化施設等の魅力発信に取り組んだ。

あわせて、関西エリアの文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策等についてホームページで情報の発信を行った。引き続き、より多くの芸術関係者に必要な支援情報が届くように努める。

- 結果 1 : 文化施設等をテーマ等でつないだ周遊コース数 6 コース
結果 2 : 「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」
ホームページ 754ページビュー

○第22回関西文化の日

実施日	参加施設数	府県別参加施設数内訳
令和6年11月16日～17日を 中心とした11月中	433施設	滋賀県23、京都府67、大阪府66、兵庫県96、 奈良県41、和歌山県38、鳥取県17、徳島県13、 福井県34、三重県38

⑫ 連携交流による関西文化の一層の向上

〔決算額 1,556千円(⑤ 1,500千円)〕

【目標目的】

世界遺産をはじめ、無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的な情報発信により、関西全域での文化観光を推進する。

- 目標 : 歴史文化遺産フォーラム来場者アンケート
「歴史文化遺産への関心が高まった」回答者95%以上

【実施結果】

歴史街道推進協議会と連携し、「文化観光の視点から捉える近代建築」をテーマに、KANSAI 感祭 in HYOGO として歴史文化遺産フォーラムや解説付き見学ツアーを開催したほか、「関西の日本遺産ウェブサイト」の運用により世界遺産をはじめ、広く無形文化遺産や世界の記憶（記憶遺産）、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的に情報発信を行った。引き続き関西全域の文化観光の推進につながる取組を進めていく。

（結果：アンケート回答者の98%が「歴史文化遺産への関心が高まった」と回答）

○KANSAI 感祭 in HYOGO 「文化観光の視点から捉える近代建築」

開催日	場所	内容	参加者数
令和7年 2月1日	神戸女学院 (兵庫県)	○歴史文化遺産フォーラム ・講演『関西の近代建築、その魅力と可能性』 笠原 一人 氏（京都工芸繊維大学准教授） ・パイプオルガン演奏 前田 直子 氏	407人

		・ディスカッション 『文化観光の視点から捉える近代建築』 【パネリスト】 北條 敦子 氏（学校法人神戸女学院理事・総務部長） 松下 麻理 氏（一般財団法人神戸観光局 広報・フィルムオフィス担当部長） 【コーディネーター】 笠原 一人 氏 ○解説付き見学ツアー ・見学対象：神戸女学院学内ヴォーリズ建築物 ・解説案内 笠原 一人 氏 北條 敦子 氏	
--	--	--	--

⑬ 関西文化の次世代継承

〔決算額 5,000千円(⑤ 10,199千円)〕

【目標目的】

次代を担う子どもに対して、民俗芸能、邦楽、日本舞踊、茶道、華道、囲碁、将棋などの伝統文化や生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、伝統文化等を伝承・発展させるとともに、子どもの豊かな人間性の涵養を図る。

（目標：「伝統文化等への関心が高まった」という回答 60%以上）

【実施結果】

文化庁の伝統文化親子教室事業を活用し、小中学生を対象に「みんなで学ぼう！伝統文化教室」を実施し、滋賀県の湖響太鼓や能楽囃子、鳥取県の米子がいな太鼓や日本舞踊等、関西各地の民俗芸能や伝統文化を体験・鑑賞できる機会を創出した。

また、KANSAI感祭実行委員会と連携し、KANSAI感祭 in KYOTOの会場でも「関西の伝統文化こども体験教室」を実施し、生け花や囲碁、京菓子等、生活文化の体験機会創出にも取り組んだ。

全ての会場合わせ420人の方にご参加いただき、参加者アンケートでは多くの方が「伝統文化等への関心が高まった」と回答されたほか、「子どもが和太鼓に興味があり、やりたがっていた」、「貴重な体験を通して地元の文化に興味を持ってほしいから参加した」等のお声も頂き、関西文化の次世代継承を進めることができた。

結果：「みんなで学ぼう！伝統文化教室」アンケート回答者の100%が「伝統文化等への関心が高まった」と回答

「関西の伝統文化こども体験教室」アンケート回答者の100%が「伝統文化等への関心が高まった」と回答

○みんなで学ぼう！伝統文化教室

開催日	場所	内容	参加者数
令和6年 9月28日	大津市伝統芸能 会館 (滋賀県大津市)	・湖響太鼓体験 太鼓演奏の鑑賞やバチを使った太鼓の練習 等 ・能楽囃子体験 能楽囃子の鑑賞や御囃子の練習 等	205人
令和6年 10月13日	さなめホール (鳥取県米子市)	・米子がいな太鼓体験 米子がいな太鼓 太鼓演奏の鑑賞やバチを使った太鼓の練習 等 ・日本舞踊体験 日本舞踊の鑑賞や太鼓のリズムで練習 等	

○関西の伝統文化こども体験教室

開催日	場所	内容	参加者数
令和6年 10月26日 ～27日	東本願寺 (京都府京都市)	・生け花体験 ・囲碁体験 ・京菓子体験	215人

⑭ 産学官連携による関西文化の創造

〔決算額 5,089千円(⑤ 4,200千円)〕

【目標目的】

関西の多様な主体との連携による新時代の文化振興策を推進するため、有識者や文化関係機関等によるプラットフォームによる活動を推進する。

- （ 目標1：産学官の多様な主体が交流・連携することで新たな文化創造の取組を促進
2事業以上
目標2：文化と産業の融合につながる共創による取組事業数 2事業以上 ）

【実施結果】

関西の多様な主体と連携した「文化創造・交流プラットフォーム」を設置しており、令和6年度は、KANSAI感祭実行委員会と連携し、大阪・関西万博の機運醸成、関西の文化力の向上や関西各地の活性化を図るため、文化発信イベント「KANSAI感祭」や「関西未来ものづくりプロジェクト」の具体化に取り組んだ。

また、関西企業と関西在住の高校生等の共創の取組として、関西未来ものづくりプロジェクトにおいて6つの新たなプロダクトを制作し、KANSAI感祭 in OSAKA会場での展示や製作過程の動画作成・配信も行うなど、産学官が連携した関西文化の創造につなげることができ、引き続き文化振興の推進に取り組む。

- （ 結果1：産学官の多様な主体が交流・連携することで新たな文化創造の取組を促進
2事業
結果2：文化と産業の融合につながる共創による取組事業数 6事業 ）

○関西未来ものづくりプロジェクト

共創した企業名	作品概要
株式会社カワサキ（滋賀県）	世界各地の銘木「レアウッド」のアクセサリー （3作品）
株式会社京都設備（京都府）	和紙を使ったエアコン室外機カバー、花瓶照明 （2作品）
株式会社ガッツ（大阪府）	万博をイメージした猫のキーケース （8作品）
株式会社中井産業（和歌山県）	高校生が考案した「AIR SHOJI」 （1作品）
株式会社サカモト（鳥取県）	智頭杉で作ったランチョンマット （1作品）
ヨシモク（徳島県）	高校生の「推し」をデザインした木製スピーカー （2作品）

⑮ 大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興

〔決算額 47,350千円(⑤ 29,019千円)〕

【目標目的】

2025年大阪・関西万博の開催を契機に関西文化の魅力を国内外に発信する取組を推進する。

- （ 目標1：ポータルサイトのページビュー 200万以上
目標2：文化発信事業の来場者数 17,000人以上 ）

【実施結果】

令和6年度は、関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトにおいて、関西文化の日や地域の祭等の情報発信し、結果366万を超える閲覧があった。

また、「ミュージアムぐるっとパス・関西」実行委員会や関西観光本部と連携し、

文化施設を巡るデジタルパスポートの発行や「“電車でまわろう！” 関西ミュージアム・デジタルスタンプラリー」を実施するとともに、他分野事務局とも連携しながら、「KANSAI 感祭」を関西各地で開催し、全会場合わせて 79,000 人を超える多くの方にご来場いただいた。

「KANSAI 感祭」に来場された方からは、「関西の魅力が知ることができて楽しかった」「ふとん太鼓の存在を知り、イベント会場で見たときは圧巻だったので、他の伝統文化もいろいろと参加してみたい」などの声もあり、今後も関西文化の魅力発信や周遊促進に向けた取組を推進していく。

結果 1：ポータルサイトのページビュー 366万
結果 2：文化発信事業の来場者数 79,516人

○KANSAI感祭 in OSAKA

開催日	会 場	主な内容	来場者数
令和 7 年 2 月 23 日	大阪南港 ATC ホール (大阪府)	・ 関西の伝統芸能大集合（芸能の実演、山車等展示） ・ 関西の酒文化展（お酒の販売や試飲、パネル展示等） ・ 関西の直売所・飲食ゾーン（広域産業振興局農林水産部連携） ・ 関西未来ものづくりプロジェクト（広域産業振興局連携） ・ アップサイクルプロジェクト（広域環境保全局連携） ・ TO THE EXPO トーク（主催者、ミヤクミヤク等）	10,000 人

○KANSAI感祭 in KYOTO

開催日	会 場	主な内容	来場者数
令和 6 年 10 月 26 日 ～27 日	東本願寺 (京都府)	・ 東本願寺境内における夜のライトアップ ・ 関西の伝統文化こども体験教室	2,609 人

○KANSAI感祭 in HYOGO

開催日	会 場	主な内容	来場者数
令和 7 年 2 月 1 日	神戸女学院 (兵庫県)	・ 関西の「近代建築」の魅力に迫る「歴史文化遺産フォーラム」及び解説付き見学ツアー	407 人

○KANSAI感祭 サテライト

開催日	イベント名称・会場等	出演団体等	来場者数
令和 6 年 8 月 25 日	in とっとり日本遺産フォーラム・麒麟獅子舞フェスタ2024 会場：岩美町中央公民館（鳥取県）	藤白の獅子舞保存会による藤白の獅子舞（和歌山県）	1,500 人
令和 6 年 10 月 12 日	in 和歌山プレ万博 会場：和歌山ビッグウェーブ（和歌山県）	交野ヶ原交野節・おどり保存会による交野ヶ原交野節（大阪府）	15,000 人
令和 6 年 10 月 27 日	in ラジオ関西まつり 会場：ハーバーランド高浜岸壁（兵庫県）	大蔵谷獅子舞保存会による大蔵谷獅子舞（兵庫県） 富田人形共遊団による富田人形浄瑠璃（滋賀県）	25,000 人
令和 6 年 11 月 2 日	in 阿波の狸まつり 会場：藍場浜公園（徳島県）	和知太鼓保存会による和知太鼓（京都府）	8,000 人
令和 6 年 11 月 3 日	in 府民交流フェスタ 会場：京都府立植物園（京都府）	宇治田楽まつり実行委員会による宇治田楽の演舞・演奏（京都府）	9,500 人

令和6年 11月3日	in THE シガパークフェスタ 2024 会場：びわ湖文化公園（滋賀 県）	江州音頭真鍮家一門による江州音頭 （滋賀県）	5,600人
令和7年 3月22日	in 奈良ファミリーフェス 会場：イオンモール郡山（奈 良県）	篠原踊り保存会による篠原おどり（奈 良県）	1,900人
合 計			66,500人

2-2 広域観光・文化・スポーツ振興（広域スポーツ）

〔決算額 15,638千円(⑤ 16,342千円)〕

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進

〔決算額 195千円(⑤ 78千円)〕

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営

〔決算額 195千円(⑤ 78千円)〕

【目標目的】

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取り組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的な事業を企画立案する。そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

【実施結果】

ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

4回の会議を通して、構成府県市の担当者がスポーツ部の事業について情報を共有し、連携して取組を展開することができた。第1回会議では、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会を見学し大会理念（①つなげるーパラリンピックムーブメントの継承とパラスポーツの振興、②ひろげるー国際親善の促進、③すすめるーインクルーシブな社会の実現）の実現に向けた取組を学んだ。また第3回会議では、eSPARKLe KOBE（エスパークル神戸）を視察し、今後、マーケットの拡大が期待されるeスポーツの可能性を学んだ。

・開催回数：4回（5月、7月、9月、1月）※7月、1月はWEB開催

・メンバー：構成府県市担当課長

イ アドバイザーからの意見聴取

関西広域スポーツ振興ビジョンの策定に携わったアドバイザーと、ワールドマスターズゲームズ2027等の意見交換を行った。また、今後のスポーツ部の事業を効果的・効率的に展開するための情報発信の方法など助言をいただいた。

・開催回数：2回（8月・9月）

・アドバイザー：高橋一夫氏（近畿大学教授）長ヶ原誠氏（神戸大学大学院教授）

(2) 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現（戦略Ⅰ）〔決算額 9,364千円(⑤ 9,854千円)〕

② 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充

〔決算額 379千円(⑤ 434千円)〕

【目標目的】

子どものスポーツ参加機会の拡充を図るため、府県域を越えたスポーツ交流大会を実施するほか、発育段階の子供のスポーツによる障害や青年・壮年期のスポーツ離れなど、構成府県市が抱える課題に関西広域連合として対応し、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。

〔目標：（関西小学生スポーツ大会）全構成府県市からの参加、参加者の満足度 80%以上
（関西広域スポーツ参画事業）全構成府県市からの参加〕

【実施結果】

ア 関西小学生スポーツ交流大会の開催

スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催した。令和6年度は、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・京都市・大阪市・神戸市の9府県市から参加があり、府県域を越えてスポーツの普及、発展につなげることができた。参加者からは目標を超える100%の満足度を得られた。

大会名	開催日	場 所	参加チーム数
第8回関西小学生スポーツ交流大会 バドミントン大会	2月16日	武道・体育センター 和歌山ビッグウエーブ	12チーム

イ 関西広域スポーツ参画事業

構成府県市が開催するイベントについて、参加対象を関西全域に広げ、冠称事業として実施した。京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市の6府県市から子どもから大人まで幅広い年齢層の817人の参加があった。

③ 成人のスポーツの振興

〔決算額 7,236千円(⑤ 7,999千円)〕

【目標目的】

「ワールドマスターズゲームズ2027関西」に向けて醸成している生涯スポーツの機運を引き続き高めるため、「関西マスターズゲームズ」を開催するなど、スポーツ参画人口拡大につながる機会を創出していく。また、日々の運動習慣の促進と定着を図るデジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催や、情報発信等を充実させ、成人のスポーツ参画機会の拡充を図る。

目標：関西元気ウォーキングイベントの参加人数 5,500人以上
関西マスターズゲームズ広域大会の参加人数 7,000人以上
冠称大会の参加人数 85,000人以上
ワールドマスターズゲームズ関西等の機運醸成の取組の参加人数 20,000人以上

【実施結果】

ア デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進

日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術（スマートフォン等）を活用し、誰もが気軽に取り組めるウォーキング等のスポーツイベントを5月から開催し、「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」のPRも併せて行った。

イベント名	概要	開催期間	参加人数
関西元気ウォーキング	・日々の運動習慣定着 ・ワールドマスターズゲームズの機運醸成	5月1日～ 7月31日	8,291人

イ 「関西マスターズゲームズ」の開催

健常者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として8府県市で12大会を実施した。令和6年度の広域大会は6,176人の参加があり、ワールドマスターズゲームズのエントリーにつながる大会となった。また、冠称大会においても70,390人の参加があり府県市内において機運を高める大会を開催できた。参加者が増えるよう、イベントの広報・周知に一層取り組み、引き続き、成人のスポーツ振興に努めていく。

担当府県市	開催種目	開催日	会場	参加人数	
				構成府県市内	構成府県市外
滋賀県	10kmロードレース	11月10日	彦根総合スポーツ公園及び彦根城周辺道路	1,943人	846人
	ドラゴンボート	9月29日	びわこボートレース場	90人	435人
	トレイルランニング	6月8日	グリーンパーク想い出の森及び高島市朽木地域	129人	909人
京都府	トライアスロン	7月7日	京都府南丹市大堰川緑地公園及び周辺地域	94人	232人
大阪府	オープンウォーター	10月5日～6日	タリイサザンビーチ	220人	247人
兵庫県	オリエンテーリング	7月13日～14日	兵庫県立播磨中央公園 太田ダム公園	36人	430人
	ローンボウルズ	6月1日～2日	神戸市しあわせの村 ローンボウルズ場	23人	9人
奈良県	カヌースプリント	6月2日	津風呂湖カヌー競技場	38人	14人

和歌山県	ライフル射撃	11月24日	和歌山県ライフル射撃場	6人	16人
徳島県	タッチラグビー	9月29日	徳島市球技場	73人	56人
	ラフティング	10月19日～20日	池田湖水際公園特設会場 大歩危峡・小歩危峡特設会場	0人	32人
京都市	陸上競技	4月29日	たけびしスタジアム京都	148人	150人
参加人数 6,176人				2,800人	3,376人

ウ 「ワールドマスターズゲームズ関西」等の機運醸成に向けた取組

構成府県市や各府県市ワールドマスターズゲームズ実行委員会等と連携し、「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を広報、啓発するイベントやキャンペーンを開催した。参加者人数が増えるよう、イベント等の広報・周知の取組を一層推進していく。

構成府県市	イベント等概要	参加人数
滋賀県	大規模スポーツイベントでのPR広告掲載	10,000人
京都府	SNSを活用したキャンペーン	823人
大阪府	スポーツイベントでの広報グッズ配布、オリジナル缶バッジ作りでのPR活動	4,700人
兵庫県	スポーツイベントでのブース出展、広報グッズ配布	72人
奈良県	ショッピングモールにてブースを出展しPR活動	150人
和歌山県	グッズを作成しスポーツイベントで配布	1,000人
鳥取県	グラウンドゴルフ等のスポーツ大会でのノベルティグッズ配布	1,188人
徳島県	プロサッカーチームとの連携による広報グッズの配布や試合会場でのPR動画上映	252人
京都市	スポーツイベントで、広報PR実施	500人
大阪市	スポーツイベントにて、広報PR実施	200人
堺市	イベント会場でブースを出展し、市内企業にノベルティを配布	50人
神戸市	ねんりんピック鳥取大会において神戸市内開催競技（卓球、水泳）の競技参加者をターゲットに広報グッズを配布	500人
計		19,435人

④ 障害者スポーツの振興

〔決算額 1,307千円(⑤ 960千円)〕

【目標目的】

障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。

(目標：参加者満足度 80%)

【実施結果】

ア 障害者スポーツ体験会の開催

障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進や普及を図るため、府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者や障害者向けに開催した結果、1,457人の参加があり参加者の満足度も高かった。

担当府県市	開催種目	開催日	会場	参加人数 満足度
滋賀県	サッカー	11月3日	野洲川歴史公園サッカー場 ビックレイク	190人 100%
大阪府	卓球 サウンドテーブルテニス	9月8日 10月20日	ファインプラザ大阪 体育館	34人 282人 89.3%
鳥取県	ダンス	3月22日	鳥取ユニバーサルスポーツセ ンターノバリア	421人 100%
大阪市	ボッチャ	10月14日	ヤンマースタジアム長居	483人 94.4%
堺市	サッカー	12月8日	イオンモール堺鉄砲町	47人 96%

⑤ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援 [決算額 442千円(⑤ 460千円)]

【目標目的】

スポーツに参加しやすい風土づくり等に取り組むとともに、国際的な大会の開催等で高まった地域のスポーツ振興を永続的・持続的なものとするため、長期的なスポーツ戦略を構築する。

【実施結果】

ア 官民連携タスクフォースによる生涯スポーツ振興方策の推進

経済団体等と連携し、関西一丸となってスポーツ振興に取り組んでいく「関西スポーツ振興推進協議会」に参画するとともに、引き続き官民連携タスクフォースにより関西における生涯スポーツ振興に向けた取組方策の推進を図った。

イ 企業等表彰制度の実施

(目標：全構成府県市から応募)

経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する「関西スポーツ応援企業」表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図った。

事業名	賞	受賞企業・受賞者	応募企業数
関西スポーツ 応援企業表彰 1月23日(木)	大賞	日本生命保険相互会社	企業48社 審判員9名
	スポーツ振興賞	鴻池運輸株式会社	
	地域振興賞	第一生命保険株式会社	
	健康経営賞	株式会社ミツイバウ・マテリアル	
	特別賞	株式会社ホリゾン	
	審判員表彰	米良 秀夫(大阪泉州農業協同組合)	
		細川 泰輔(京都生活協同組合)	
		中井 聖典(株式会社NTTデータMHIシステムズ)	
		高梨 琴子(グローリー株式会社)	
		津田 直幸(大阪シーリング印刷株式会社)	
		山際 達也(本田技研工業株式会社)	
		浮池 亮太(関西電力株式会社)	

(結果：全構成府県市から応募あり)

(3) 「スポーツの聖地関西」の実現(戦略Ⅱ) [決算額 3,226千円(⑤ 3,508千円)]

⑥ 国際競技大会・全国大会の招致・支援 [決算額 340千円(⑤ 677千円)]

【目標目的】

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを一元的に取りまとめ、情報発信することで関西への誘客の拡大につなげる。

(目標：参加者満足度80%以上)

【実施結果】

ア 「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援

「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るために11の小中学校でスポーツ参加機会の拡充を図り、パラスポーツの理解に取り組んだ。

イベント内容	開催日	会場	参加人数	満足度
・障害やパラスポーツに関する レクチャー・体験 ・競技アシスタント (ガイドランナー)の体験	6月25日 ～1月21日	・神戸市立本山南小学校 ほか9小学校 ・神戸市立丸山中学校	1,024人	94.0%

⑦ スポーツ人材の育成

【決算額 2,886千円(⑤ 2,831千円)】

【目標目的】

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など、府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、全国的に著名な指導者を招聘した講習会などを開催する。また、構成府県市が取りまとめている指導者・ボランティア等の情報を関西広域連合として一元的に発信することで構成府県市が連携したスポーツ人材の育成をめざす。

〔 目標：障害者スポーツアスリート育成練習会参加者満足度 80%以上
スポーツ指導者講習会参加者の理解・満足度 80%以上 〕

【実施結果】

ア 障害者スポーツアスリート育成練習会の開催

競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツの競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催した。

担当府県市	開催種目	開催日	会場	参加人数 満足度
京都府	パワーリフティング	7月27日～28日	サンアビリティーズ城陽	9人 100%
奈良県	水泳	2月8日	まほろば健康パーク スイムピア奈良	8人 100%
和歌山県	陸上	6月30日	田辺スポーツパーク	14人 100%
徳島県	サーフィン	11月24日	高知県東洋町生見ポイント	18人 100%
大阪市	ボッチャ	2月2日	大阪市舞洲障がい者 スポーツセンター	14人 100%
参加人数				63人

イ スポーツ指導者講習会の実施

あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術やスポーツ指導者情報の共有について、国内や国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催した。

開催日	会場	内容	参加人数	満足度
12月15日	なら100年会館中ホール	・講演 (穴井 隆将 氏・高橋 礼華 氏) ・パネルディスカッション	129人	92.8%

(4) 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現（戦略Ⅲ）

〔決算額 2,750千円(⑤ 2,886千円)〕

⑧ 広域観光・文化振興との連携

〔決算額 2,750千円(⑤ 2,886千円)〕

【目標目的】

関西に集積している観光資源及び文化資源、さらには聖地と称される各競技施設と、大規模スポーツイベント等を融合した広域的スポーツツーリズムを推進する。また、2025年大阪・関西万博の観光客に向けた広域的スポーツツーリズムの創出・展開を検討し、インバウンドをはじめとした国内外からの誘客に対し、観光・文化・スポーツ振興の相乗効果を図った関西の魅力発信を行う。

〔目標：ホームページアクセス数 4,000 ビュー以上
関西ぐるっとスタンプラリー参加人数 500 人以上〕

【実施結果】

ア 関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページの運用

関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報を一体的に発信した。ホームページの情報の更なる充実を図るように、一層、利用者目線に立った運用に努める。

（結果：令和6年度ホームページビュー数 3,236ビュー）

イ スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発

スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントを開催した。実施時期など参加者が参加しやすい時期に実施できるように努めていく。

イベント名	開催日	参加人数
関西ぐるっとスタンプラリー	10月18日～3月9日	268人

3-1 広域産業振興（広域産業振興）

〔決算額 55,470 千円(⑤ 49,845 千円)〕

(1) 「関西広域産業ビジョン」の着実な推進

〔決算額 86千円(⑤ 1,330千円)〕

① 広域産業振興の取組に係る評価・検証

〔決算額 86千円(⑤ 135千円)〕

【目標目的】

『関西広域産業ビジョン』推進会議において、PDCAによる進捗管理を行い、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

【実施結果】

「関西広域産業ビジョン」推進会議の運営

ビジョンに基づく取組の検証・評価に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行う「関西広域産業ビジョン」推進会議を開催し、ビジョンの着実な推進を図った。

今後も「関西広域産業ビジョン」推進会議を開催し、事業効果の検証・評価とビジョンの推進に取り組む。

○「関西広域産業ビジョン」推進会議

開催日	出席者	概要
令和6年 9月27日	委員9名（学識経験者3名 経済団体5名 官公庁1名） 他	令和6年度事業中間評価、令和7年度事業等に関する意見交換等

(2) 関西チャレンジ1「強みで貢献」世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立

〔決算額 13,829千円(⑤ 14,073千円)〕

② 関西スタートアップ・エコシステムの推進

〔決算額 13,829千円(⑤ 12,769千円)〕

【目標目的】

スタートアップは、革新的技術で経済活性化や社会課題の解決を通じて未来社会を創造する牽引役。

関西広域連合として、域内の共通点や強みを活かし関西エコシステムのポテンシャルを世界に向けて発信することで、国内外のリソースを集め、スタートアップの成長環境を構築していく。

〔 目標：国内スタートアップデータベース(STARTUP DB)への登録 240社(累計)
海外スタートアップデータベース(Crunchbase)への登録 220社(累計) 〕

【実施結果】

令和3年度にスタートアップ・エコシステム情報発信戦略を策定。

同年度にオープンしたポータルサイト等を活用し、関西全体の魅力・ポテンシャル・将来性について効果的に情報発信を行った。また、域内外における関西の認知度・存在感の向上を図る関西全域でのエコシステムの構築・発展を進めるため、域外企業や投資家等に向けた関西スタートアップ・エコシステム(※1)の情報発信事業を実施し、日本有数の研究開発型スタートアップの地「Deep Tech Valley KANSAI」のブランドコンセプトのPR、関西地域の強みのPRを行い、構成府県市で活躍するスタートアップとの接点創出による支援などを行った。

今後も引き続き、この戦略に基づいて着実に事業を実施していく。

(※1：関西におけるスタートアップを自律的に輩出する仕組み)

○国内スタートアップデータベースへの登録実績 667社(累計)

○海外スタートアップデータベースへの登録実績 349社(累計)

○国内向け情報発信活動（域外イベントの実施） 3回

「KANSAI Startup Night vol. 6」

開催日	場所	内容
令和6年7月11日	CIC Tokyo 及びオンライン	スタートアップによるピッチ(※2)、キーマンとのトークセッション

「KANSAI Startup Night vol. 7」

開催日	場所	内容
令和6年9月19日	CIC Tokyo 及びオンライン	スタートアップによるピッチ、キーマンとの トークセッション

成長産業カンファレンス「GRIC」におけるトークセッションイベント

開催日	場所	内容
令和6年11月12日	オンライン	関西のディープテック（※3）スタートアップ等をテーマとした有識者によるトークセッション

○関西スタートアップ・エコシステム情報発信イベントの開催 1回

開催日	場所	内容
令和7年3月7日	グラングリーン大阪JAM BASE及びオンライン	ディープテックの集積地のイメージ定着や関西地域の強みのPR及び、今後のエコシステムの方向性の発信

- ※2：特定の方や、すでに興味のある方に向けてPRを行うプレゼンテーションとは異なり、初対面の方や不特定多数の方、興味を持ってほしい方に短時間に簡潔な言葉で相手に提案すること
- ※3：特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術

○海外向け情報発信活動の実施

- ・36Krにて「KANSAI Startup Night Vol. 6」の取材記事の掲載（日本語、英語、中国語）
令和6年8月29日
- ・Crunchbaseにて「KANSAI Startup Night vol. 7」の記事の掲載（英語）
令和6年11月7日

○ポータルサイト活用

- ・SEO（※4）コンサルティング及び支援情報等の定期更新、英訳の拡大を実施
- ・近畿経済産業局と連携し、情報発信活動（域外イベント）に登壇したことがあるJ-Startup KANSAIに選定されている企業レポートの掲載（英訳）
（※4：検索エンジンで特定のサイトを上位に表示されるように最適化すること）

(3) 関西チャレンジ2「強みを活用」現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長
〔決算額 37,765千円(⑤ 29,617千円)〕

③ ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化

〔決算額 2,692千円(⑤ 1,305千円)〕

【目標目的】

関西の強みであるライフサイエンス分野のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

（目標：「BioJapan」マッチング件数 参加企業数×6倍以上）

【実施結果】

海外に訴求力のある大規模展示会である「BioJapan2024」（10月8日～11日：パシフィコ横浜）への参加を通じ、国内外の関連企業とのマッチング機会の創出を図るとともに、セミナーを通じて国内外における関西の認知度・存在感の向上を図った。

○ビジネスマッチング支援 実績

BioJapanマッチング件数 107件（参加企業数（12社）×8.9倍）

○セミナー実施結果

概要	受 講 者 数	アンケートで「参考になった」と回答した割合
令和6年10月10日（木）12:05～12:35 関西発 「Bioeconomy Hub Japan 2025 開催」 講師：坂田 恒昭 氏 〔 バイオコミュニティ関西 副委員長兼統括コーディネーター 〕	50名	100%

④ グリーン分野の更なる深化

〔決算額 1,113千円(⑤ 1,107千円)〕

【目標目的】

バッテリーや太陽電池、燃料電池といったグリーン分野において、メーカーの生産拠点や研究開発拠点とともに、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関が関西に数多く集積。グリーン分野はSDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要性を増していることから、企業や大学とも連携して広域でのマッチングに取り組み、関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化を図る。

〔目標：「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」参加者数210人以上
フォーラム参加者アンケートの「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合 70%以上〕

【実施結果】

「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施

水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術をテーマとしたフォーラムを開催し、「KANSAI脱炭素months」に参加して広域環境保全局が実施する「脱炭素フォーラム」等と連携した一体的なPRを実施するなど工夫することで、域内の大学・研究機関等と企業とのマッチング促進を図った。

○カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム

開催日	場所	内容	参 加 者 数	フォーラム参加者アンケート
令和6年 12月9日	大阪工業大学 梅田キャンパス※	特別講演 ・大塚 浩文 氏 (大阪ガス株式会社 エネルギー技術研究所 所長付エグゼクティブフェロー) カーボンニュートラル研究成果発表	259人	「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合：94%

※：オンラインで同時配信

⑤ 関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築

〔決算額 21,609千円(⑤ 19,847千円)〕

【目標目的】

関西広域連合域内の公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）を中心に、大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、入り口（シーズ（研究成果）、市場ニーズ）から出口（事業化）まで、シームレスに企業を支援する広域的なプラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。

〔目標：「かんさいラボサーチ」アクセス件数 23,000件以上
本プラットフォームを利用した企業の利用満足度 80%以上
公設試等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング（面談）の件数 30件以上
公設試職員向け研修・交流会の参加者数 50名以上
関西の企業が参加するイベントにおいて、本事業をPR 3回以上〕

【実施結果】

令和３年度に域内公設試の紹介や企業からの相談を受け付けるためのポータルサイト「かんさいラボサーチ」を開設。広域産業振興局を事務局として、統括ディレクター１名、連携コーディネーター、公設試の長及び実務担当者などにより構成されるセンター機能を令和４年１１月に立ち上げるとともに、令和４年度に「かんさいラボサーチ」内に、プラットフォーム事業の専用ページを作成し、相談受付を開始した。

令和７年度からは、広域的プロジェクト組成に向けた調査事業を事業化支援強化事業に発展的に統合し、域内の企業ニーズに対し公設試のシーズや連携機関等の支援を適切に結び付け、「事業化支援」の一層の推進を図る。また、公設試・連携機関との連携促進と事業プロモーションを強化する

ア 企業ニーズに応える事業化支援強化事業

民間企業や公的研究機関等で研究開発や事業化等の経験を有するコーディネーター※を配置し、企業からの相談に対して、域内１１公設試・連携機関のリソース等を活用し、課題解決に向けて支援した。（※令和６年度末時点：１０名）

「かんさいラボサーチ」について、各公設試の保有機器に関する情報掲載の更新や相談フォームの改修等を実施し、コンテンツの充実及び利便性の向上を図った。

また、国の産業技術総合研究所や関西広域連合域内公設試などが連携して、「カーボンニュートラル」「情報・DX」「バイオエコノミー」「健康・ウェルネス」「ものづくり力向上」の５分野をテーマに研究成果等を発表する「産業技術支援フェア in KANSAI 2024」を開催。研究成果の情報発信、新たな技術開発や製品化につながるようビジネスマッチングに取り組み、公設試、国の研究機関、経営支援機関等との連携強化に取り組んだ。

○「かんさいラボサーチ」アクセス件数 35,192件

○企業の利用件数 108件

○利用企業の満足度 89.7%

○産業技術支援フェア in KANSAI 2024

開催日	場所	内容	参加者数
令和６年 １１月１５日	大阪産業 創造館	・パネル展示及び講演会（オンライン同時配信） ・eパネル展示（１１月１５日～１１月２４日）	330人

イ 広域的プロジェクト組成に向けた調査事業

民間事業者（委託先）やコーディネーター等のネットワークを活用し、関西の成長分野（「カーボンニュートラル」「ニューモビリティ」「バイオエコノミー」「健康・ウェルネス」「ものづくり力向上」）において新たな製品・サービスの創出をめざし、公設試等のシーズと企業ニーズとのマッチング機会を提供するとともに、今後の事業化に向けた広域的プロジェクトを組成した。

○シーズと企業ニーズとのマッチング機会の提供 29件

○広域的プロジェクト組成 2件

ウ 公設試・連携機関との連携促進のための活動・PR等

域内公設試職員を対象とした公設試の合同見学・交流会を開催するとともに、域内公設試や経済団体等のプロモーションコンテンツの共有・活用など官民連携によるプロモーションを展開し、域内公設試・連携機関との連携促進及び本事業の周知活動を実施した認知度向上を図った。

○施設見学会 2回

開催日	場所	内容	公設試参加者数
令和６年 ６月２１日	和歌山県工業技術セ ンター	施設見学、公設試研究員の交 流・意見交換 等	46人

令和7年 1月29日	徳島県立工業技術センター	施設見学、公設試研究員の交流・意見交換 等	33人
---------------	--------------	-----------------------	-----

○PR 8回

開催日	場所	イベント名	主催
令和6年 10月21日	グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 4階 産総研・関経連うめきたサイト	産総研・関経連うめきたサイト開設記念セミナー 関西から世界へ 産総研と関経連の連携が拓く未来	産業技術総合研究所 関西経済連合会 AIST Solutions
令和6年 11月5日	兵庫県立工業技術センター	令和6年度 兵庫県立工業技術センター成果&事例発表会	兵庫県立工業技術センター
令和6年 11月5日	京都リサーチパーク 1号館	京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ創造フォーラム 2024	京都市産業技術研究所
令和6年 11月8日	徳島県立工業技術センター	地域産業技術セミナー 新技術セミナーin 徳島	徳島県
令和6年 11月26日	アバローム紀の国	第33回 わかやまテクノ・ビジネスフェア	わかやま産業振興財団 和歌山県 和歌山情報サービス産業協会
令和7年 1月24日	グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 4階 産総研・関経連うめきたサイト	第5回うめきた響合の場	関西経済連合会
令和7年 3月11日	大阪商工会議所	課題解決型マッチングフェア	大阪信用金庫 大阪商工会議所
令和7年 3月18日	グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 5階 カンファレンスルーム5-1	DX 促進セミナー	関西経済連合会

⑥ 地域魅力の発信・マーケットの拡大支援

〔決算額 6,596千円(⑤ 7,358千円)〕

【目標目的】

関西のそれぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源の魅力を発信し、広く認知を高めることが必要。

このため、デザインや実用性に優れた関西のものづくり製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信する。

〔 目標：(国内) ワークショップ参加者数 100人以上
(国外) PRツールを作成するにあたり取りまとめる視察先 30件以上 〕

【実施結果】

ものづくりをはじめとする地域魅力の発信

多くの観光・ビジネス客が利用する関西国際空港にて、地域に根差した地場産業や伝統工芸等の製品展示・ワークショップなどのイベントを開催し、ものづくりをはじめとする魅力の発信や関西のイメージの向上につながる取組を実施した。

また、2025年大阪・関西万博の開催を機会に、海外政府機関等が派遣するビジネスミッション等に向けて、構成府県市における各地域に根ざした産業や、高い技術力を誇る企業等の産業

視察先の情報を取りまとめたPRツール（専用WEBサイト）を作成し、域内企業と海外企業等とのビジネス交流機会の創出を図った。

同WEBサイトでは、産業種別や地域の特性を反映した5つのテーマ（カーボンニュートラル、ライフサイエンス・ヘルスケア、先端技術・AIロボティクス・宇宙産業、伝統工芸品・ものづくり、アグリテック・フードテック）を設定し、テーマに沿った域内注目企業計30社の掲載を達成した。令和7年度においては、さらに掲載企業を追加（20社程度）し、万博閉幕後も継続発信することで、万博で高まった関西への関心を、更なるビジネス増進につなげていく。

○関西空港での「体験型」プロモーションイベント

開催日	場所	イベント名	出展事業者	参加者数
令和6年9月21日～ 9月23日	関西国際空港 第1 ターミナルビル1階 国際線・国内線到着 フロア	KANSAI ものづ くりフェア 2024	6社 (ワークシ ョップ) 13府県市※ (展示)	163人

⑦ 【新規】万博に向けた関西の魅力発信

〔決算額 5,756千円(⑤ 一千円)〕

【目標目的】

学生が、ものづくり企業と共創して製品を制作することで、ものづくり企業の魅力を発信し、ものづくり企業への興味関心を高める。

(目標：ものづくり企業への興味・関心が高まったと回答した学生の割合 75%以上)

【実施結果】

ものづくり企業と共創して製品を制作するためのデザインやアイデアを高校生から募集し、ものづくり企業と協働で製品を作成し、広域観光・文化・スポーツ振興局文化課が主催する万博の機運醸成イベント「KANSAI感祭 in OSAKA」に出展した。

○ものづくり企業への興味・関心が高まったと回答した学生の割合：79%

開催日	場所	イベント名	ブース来場者数
令和7年2月23日	大阪南港 ATC ホール	KANSAI 未来ものづく りプロジェクト	564人

(4) 関西チャレンジ3「強みを発揮」競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発信

〔決算額 3,511千円(⑤ 3,614千円)〕

⑧ 広報活動やセミナー等による情報発信

〔決算額 3,511千円(⑤ 3,614千円)〕

【目標目的】

広域産業振興局や構成府県市の取組を域内外に向けて発信するとともに、関西広域連合の認知度・存在感の向上を図る。また、関西広域連合域内の中堅・中小企業に有益な産業情報や人材の確保・育成情報を広報紙やセミナーを通じて発信する。

〔目標：情報紙読者の満足度 75%以上
WEBセミナーの満足度 75%以上
WEBセミナー視聴者数 200人以上〕

【実施結果】

ア 広報活動の実施

広域産業振興局や構成府県市の施策、関西の産業情報等について、ホームページやメールマガジンの発行及び情報紙等の作成により、域外に向け情報の発信を図った。

今後は、他の情報発信事業と一体的に取り組み、より効率的・効果的な情報発信をめざす。

イ ビジネス情報紙「from NOW ON KANSAI」の発行による情報発信

関西広域連合域内の大学や経済団体、企業の取組で、主として中堅・中小企業におけるビジネス情報等を収集した「from NOW ON KANSAI」を4回発行し、新規展開事例、プラスチック

クごみ削減に関する取組や人材確保・育成の取組などの事例紹介を行い中小企業の支援につなげた。

○情報紙読者の満足度：100%

今後も域内中小企業に有益な情報紙を作成し、情報の発信に努める。

○情報紙の発行

発行号	発行月	内容	
VOL. 14	令和6年11月	新規展開事例紹介	「継承したいのは藍染の本質的な魅力 起業6年目の若手社長が挑む伝統産業の新しい可能性」 ～株式会社 Watanebe's (徳島県板野郡上板町)～ 〔藍染の魅力を伝えるための体験キットの開発、異業種とタグを組み様々な製品の開発〕
VOL. 15	令和6年12月	プラスチックごみ削減の取組事例紹介	「長く使えるものづくりを目指しエコ素材を導入 機材開発企業としても注目されるメーカーに」 ～株式会社吉川国工業所(奈良県葛城市)～ 〔研究機関と協力し新素材の開発、CNFを用いた日用家庭用品の販売、CNFを活かした他企業とのコラボ事業〕
VOL. 16	令和7年1月	障がい者雇用の取組事例紹介	「障がいの有無に関わらず意欲を持ち戦力として働ける企業を目指す」 ～マルホ発條工業株式会社(京都府京都市)～ 〔従業員のさまざまな声に耳を傾け職場環境の改善につなげる、誰もが働きやすい職場づくりを目指す〕
VOL. 17	令和7年2月	D X の事例紹介	「D Xにより円滑な業務の流れを実現 業界が抱える構造的課題の改善を目指す」 ～株式会社アクトワンヤマイチ(大阪府大阪市)～ 〔トラックドライバーの待ち時間短縮のため順番管理システムを導入、非接触タグの導入で業務の大幅な合理化を実現〕

ウ セミナーの開催

中小企業の人材確保等をテーマとして、令和6年の外国人人材に関連する法改正についての最新情報を発信するセミナーを開催した。

○WEBセミナーの満足度：97%

今後も、中小企業の課題解決や域内の産業振興に役立つ情報発信をめざす。

○セミナーの開催

開催日	場所	セミナー名	視聴者数
ライブ配信 令和6年10月29日	オンライン	令和6年度産業人材セミナー	337人
アーカイブ配信 令和6年11月11日 ～令和7年3月31日		『初めての外国人雇用対策セミナー』 『新制度「育成就労制度」について』	

3-2 広域産業振興（広域農林水産）

〔決算額 13,961千円(⑤ 12,719千円)〕

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

〔決算額 7,577千円(⑤ 8,341千円)〕

① 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

〔決算額 3,371千円(⑤ 3,338千円)〕

【目標目的】

域内農林水産物の消費拡大を図るため、「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進を行うとともに、当該企業の社員食堂で構成府県市の食材を使ったメニュー提供や産品販売イベントを実施する。

（目標：新規登録企業 20施設）

【実施結果】

ア 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

企業への個別訪問や啓発リーフレットの配布などにより登録を推進。新たに17施設を登録した。新規登録企業を対象にしたアンケートでは、全ての企業が「域内農林水産物を積極的に使用したい」と回答し、域内食材のPRと利用機会の拡大につながった。

イ 「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成と社員食堂でのイベントによるPR

広域連合ホームページで登録企業の社員食堂メニューやCSR活動、社風、社員の声等を紹介した（累計147施設）。また、当該社員食堂で構成府県市の食材を使った料理の提供や産品販売イベントを2社で実施し、PRを行った。

② 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

〔決算額 3,184千円(⑤ 4,002千円)〕

【目標目的】

学校給食における域内農林水産物の利用促進を図るため、域内の小学校等に提供するとともに、出前授業を実施する。

（目標：域内特産農林水産物の提供学校 32校）

【実施結果】

ア 出前授業の推進

構成府県市を通じて実施校（51校）を選定し、生産者団体等（JA等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組により、広域連合域内の特産農林水産物の利用を促進した。

イ 学校給食への域内特産農林水産物の提供

広域連合域内全府県の小学校等（194校）へ域内特産農林水産物を提供した。出前授業実施校へのアンケートでは、約91%の学校で「域内特産農林水産物への理解が深まった」との回答があり、児童らへの域内特産農林水産物の理解向上につながった。

③ 直売所の交流促進

〔決算額 1,022千円(⑤ 1,000千円)〕

【目標目的】

直売所における域内農林水産物の消費拡大を図るため、構成府県市の直売所が行う交流イベントを支援することにより、一層の取組拡大につなげる。

（目標：直売所間交流回数 10回）

【実施結果】

構成府県市が直売所へ個別訪問を行うなど交流への参加を広く呼びかけ、取組拡大を推進した。結果、目標どおり交流イベントを10回実施することができた。また、新たな店舗の参加もあり、交流の拡大につながるとともに、交流イベントを機に、直売所内に常設の販売スペースが確保された事例も生まれ、域内農林水産物の消費拡大につながった。

(2) 国内外への農林水産物の販路拡大

〔決算額 4,067千円(⑤ 1,678千円)〕

④ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

〔決算額 2,050千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへ参画し、関西の食文化を支える農産物等の認知

度向上を図る。

【実施結果】

KANSAI感祭 in OSAKAにおいて、構成府県市の農産物等PRブースを設置し、地域の特産物等の販売・PRに取り組む直売所等の出展を支援した。開催後に行った参加団体に対するアンケートの結果、「関西の農産物等のPR効果があった」との回答が82%を占めた。

⑤ 食品輸出セミナーの開催

〔決算額 59千円(⑤ 79千円)〕

【目標目的】

域内における食品輸出の振興を目的とし、農林水産物生産者・食品事業者が主体的に輸出に取り組むよう機運の醸成を図る。

(目標：参加者アンケートで「役に立った」との回答の割合 80%)

【実施結果】

大阪・関西万博の開催により見込まれるインバウンド客の増加を、いかに輸出拡大につなげていくかを中心に、海外市場のトレンドや事例紹介など実務に即した内容で実施した。開催後のアンケート結果では、輸出を進める上で役立つ旨の回答が95%を占め、輸出に向けての機運醸成につながった。

セミナー名	開催日	場所	テーマ	参加人数
関西広域連合 食品輸出セミナー	令和7年 1月24日	オンライン	くるぞ、万博。インバウンドの波を 輸出拡大につなげるために	226名

⑥ WEB型マッチング商談会の開催

〔決算額 1,958千円(⑤ 1,599千円)〕

【目標目的】

域内の農林水産物生産者・食品事業者の多様な販路の開拓を支援するため、大型量販店や外食産業等のバイヤーとの商談機会を創出する。

(目標：招聘バイヤー数15以上、商談機会100件以上及び成約率10%)

【実施結果】

開催日：令和6年11月20日

有力な商社や小売店、外食産業等26バイヤーとのマッチングに、域内49事業者が参加して101件の商談機会を創出し、成約率15.8%となった。

(3) 農林水産業の競争力強化

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

⑦ スマート農業の推進

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

農業者等がスマート農業に係る情報を取得できるよう、展示会やフェア等の情報を広域連合ホームページ等に掲載する。

【実施結果】

広域連合ホームページにスマート農業に係る情報を2件掲載し、情報提供を行った。

⑧ 農山漁村発イノベーションの推進

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

農林漁業者が府県市域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等を広域連合ホームページ等で広報する。

【実施結果】

広域連合ホームページに異業種交流会等の情報を5件掲載し、情報提供を行った。

(4) 農林水産業を担う人材の育成・確保

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

⑨ 農林水産就業支援情報の発信

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

関西広域連合域内への農林水産業の就業を促進するため、構成府県市の情報や就業支援データを集約した令和6年度版ガイドやサイトを作成し、新規就業希望者への情報発信を行う。

【実施結果】

ア 「関西広域連合農林水産就業ガイド」の作成

構成府県市の農林水産業への就業支援情報を掲載した令和6年度版「就業ガイド」を作成し、各府県市が実施する就業相談会やホームページ、SNSでPRすることで広域連合エリアへの就業の促進を図った。

イ 「大学校ガイド」の作成

各農業大学校や林業大学校等の特徴や専攻コースなどを掲載した令和6年度版「大学校ガイド」を作成し、府県間で情報を共有するとともに、ホームページ及びSNSへの掲載や印刷物配布により入学希望者に広く周知することで、府県域を超えた人材受入の促進を図った。

ウ 「農林水産就業促進サイト」の運営

サイトを通じて、農林水産業への就業希望者に構成府県市の就業支援情報を広く発信した。

(5) 都市との交流による農山漁村の活性化

〔決算額 2,286千円(⑤ 2,514千円)〕

⑩ 都市農村交流の情報発信

〔決算額 2,122千円(⑤ 2,144千円)〕

【目標目的】

関西広域連合域内で都市農村交流に取り組む施設の情報発信を行うとともに、デジタルスタンプラリーイベントを実施することにより、都市住民の農山漁村への関心を高め、都市農村交流の促進を図る。

〔 目標：デジタルスタンプラリーの参加施設数 160件、スタンプラリーユーザーへのアンケートで「都市農山漁村交流施設を利用したい」の割合 80%以上 〕

【実施結果】

構成府県市の優良事例紹介（64事例）をはじめ、域内の交流施設等（556施設）を広域連合ホームページで紹介した。また、デジタルスタンプラリーイベントには目標参加施設数の160件を超える189施設が参加し、都市住民等へのPRを図った結果、アンケートに回答した全てのスタンプラリーユーザーが都市農山漁村交流施設を利用したいと回答し、目標を達成した。令和7年度は大阪・関西万博で本スタンプラリーのPR活動を行い、イベント周知を図る。

⑪ 都市農村交流のための人材育成

〔決算額 164千円(⑤ 370千円)〕

【目標目的】

都市農村交流に知見を有するアドバイザーの活用や先進的な取組を行う地域との交流を通じて、関西広域連合域内での都市農村交流の取組を活性化させる。

〔 目標：現地検討会の開催 1回、参加者へのアンケートで「今後の活動の参考になった」 80%以上 〕

【実施結果】

ア 都市農村交流アドバイザー追加登録及び派遣

地域の要請に応じてアドバイザーを2名派遣し、「農泊等の取組」や「地域や施設（店舗）の魅力を認識し、伝える方法」について助言を行った。活用した地域からは、具体的な取組事例等を学ぶことができたという好評であった。

イ 構成府県における都市農村交流アドバイザー活用優良事例の発信

アドバイザー7名の活動事例を新たにホームページで公開し、広く発信・周知することにより、活用を促進した。

ウ 都市農村交流現地検討会の開催

令和6年8月29～30日に開催を予定していたが、台風第10号の影響により中止となった。

4 広域医療

〔決算額 1,710,203千円(⑤ 1,778,692千円)〕

(1) 「関西広域医療連携計画」の推進

〔決算額 32千円(⑤ 410千円)〕

① 「関西広域医療連携計画」の推進

〔決算額 32千円(⑤ 410千円)〕

【目標目的】

「ドクターヘリ等を活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域的な医療連携の更なる充実に向け、第三者機関である「関西広域医療連携計画推進委員会」において、「関西広域医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地からの評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。

(目標：関西広域医療連携計画推進委員会の開催)

【実施結果】

有識者や医療従事者からなる「関西広域医療連携計画推進委員会」を開催し、本計画の着実な推進や進捗管理を行った。

開催日	開催方法	テーマ	出席者
令和7年 3月21日	オンライン	・広域医療の取組について	委員 6名

(2) ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実

〔決算額 1,709,460千円(⑤ 1,777,631千円)〕

② 運航の質の向上

〔決算額 1,709,460千円(⑤ 1,777,631千円)〕

【目標目的】

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の強化に向け、広域連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実に図ることにより、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」の充実に図る。

(目標：ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成数 363名)

【実施結果】

ドクターヘリ事業が安全かつ円滑に推進できるよう、予算枠の確保について国へ要望するとともに、広域連合管内8機体制により、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を構築し、救急搬送業務を実施した。

ア ドクターヘリの運航事業の実施

○ドクターヘリ基本情報

名称	基地病院（準基地病院）	事業主体	運行開始
大阪府ドクターヘリ	大阪大学医学部附属病院	関西広域連合	平成20年1月
3府県ドクターヘリ	公立豊岡病院	関西広域連合	平成22年4月
徳島県ドクターヘリ	徳島県立中央病院	関西広域連合	平成24年10月
兵庫県ドクターヘリ	兵庫県立加古川医療センター (兵庫県立はりま姫路総合医療センター)	関西広域連合	平成25年11月
京滋ドクターヘリ	社会福祉法人恩賜財団 済生会滋賀県病院	関西広域連合	平成27年4月
鳥取県ドクターヘリ	鳥取大学医学部附属病院	関西広域連合	平成30年3月
和歌山県ドクターヘリ	和歌山県立医科大学附属病院	和歌山県立医科大学附属病院	平成15年1月
奈良県ドクターヘリ	奈良県立医科大学附属病院	奈良県立医科大学附属病院	平成29年3月

○ドクターヘリ運航実績（カッコ内は前年度実績）

名称	出動回数	府県別実績
大阪府ドクターヘリ	145回 (132回)	大阪府 76回(74回) 京都府 45回(42回) 和歌山県 11回(10回) 滋賀県 12回(4回) 奈良県 1回(2回)
3府県ドクターヘリ	1,504回 (1,717回)	兵庫県 959回(1,132回) 京都府 342回(284回) 鳥取県 203回(301回)
徳島県ドクターヘリ	369回 (467回)	徳島県 363回(458回) 兵庫県 3回(3回) 高知県 0回(1回) 和歌山県 1回(3回) 香川県 2回(2回)
兵庫県ドクターヘリ	577回 (542回)	兵庫県 577回(542回)
京滋ドクターヘリ	396回 (378回)	滋賀県 351回(349回) 京都府 21回(22回) 福井県 24回(7回)
鳥取県ドクターヘリ	509回 (566回)	鳥取県 366回(392回) 島根県 126回(151回) 広島県 9回(17回) 岡山県 8回(6回) 兵庫県 0回(0回)
和歌山県ドクターヘリ	547回 (548回)	和歌山県 536回(542回) 三重県 3回(2回) 奈良県 1回(2回) 徳島県 6回(1回) 大阪府 1回(1回)
奈良県ドクターヘリ	365回	奈良県 350回 和歌山県 5回 三重県 10回
合 計	4,412回 (4,350回)	

※奈良県は令和6年度から広域医療分野に参加。

イ ドクターヘリ臨時離着陸場の確保

ドクターヘリ臨時離着陸場について、3,582箇所（令和7年3月31日現在）を確保した。

ウ ドクターヘリ関係者会議の開催

ドクターヘリの諸課題について調整、検討及び研究を行うため、ドクターヘリ関係者会議を開催し、各基地病院及び構成府県間の意識共有を図るとともに、広域災害時の8機体制について検討を進めるなど、連携強化を図った。

○第14回関西広域連合ドクターヘリ関係者会議

開催日	開催方法	概要	出席者
令和7年 2月19日	オンライン	議題「広域災害時の近畿ブロックドクターヘリ運航体制について」 「広域医療の取組について」	基地病院救命救急センター長等12名 構成府県、オブザーバー等22名

エ ドクターヘリレジストリへの症例登録

ドクターヘリの安全管理体制の確立や有効性を検証するため、ドクターヘリレジストリへの症例登録を行った。

オ フライトドクター・ナースの育成

各基地病院において、実践的な研修を実施し、対前年度28名増（通算375名）の搭乗医師・看護師の養成を行った。

③ 連携・相互交流の推進

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

広域連合管内のドクターヘリの円滑な連携体制構築のため、各基地病院のフライトドク

ー・ナース同士が情報共有・意見交換が行える会議を開催する。

(目標：ドクターヘリ見学会アンケート満足度 80%以上)

【実施結果】

ア ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

ドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催し、フライトドクター・ナースのスキルアップや基地病院間の連携強化を図った。

○第6回ドクターヘリ基地病院交流・連絡会

開催日	場所	概要	出席者
令和6年 12月20日	済生会滋賀 県病院	事例報告・意見交換 「プレホスピタル活動における各病院 の医療資器材・薬剤の選定理由につ いて」 基地病院施設見学	フライトドクター ・ナース、オブザー バー 29名

イ ドクターヘリの普及啓発の実施

ドクターヘリ啓発グッズ（トートバッグ、クリアファイル）の配布やドクターヘリ見学会を実施し、普及・啓発を行った。

(結果：見学会アンケート満足度 100%)

(3) 災害時における広域医療体制の強化

〔決算額 210千円(⑤ 93千円)〕

④ 災害医療人材の養成・連携

〔決算額 169千円(⑤ 93千円)〕

【目標目的】

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターの更なる養成や資質の向上を図るとともに、国内外の人の交流の更なる活性化を見据え、化学物質を使用したテロ、爆発物による事故などの「特殊災害医療」の対応力の強化を図る。

〔 目標：災害医療コーディネーター養成研修の満足度 80%以上
CBRNE災害対策セミナーの満足度 80%以上 〕

【実施結果】

ア 災害医療コーディネーター養成研修の実施

広域連合管内の災害医療コーディネーター、医療関係者及び行政担当者が参加し、各構成団体や他自治体における災害医療体制等について研修を実施した。

また、DPAT・DHEAT活動の推進を図るための研修を実施し、構成団体の連携強化による資質向上や災害時に即応できる人材の確保を図った。

○災害医療コーディネーター養成

開催日	開催方法	研修内容	備考
令和6年 12月9日	オンライン	「災害時の医療に関わる受援体制は支援者に翻弄される～能登半島地震を踏まえて～」 講師 兵庫県災害医療センター 副センター長 川瀬 鉄典 氏	研修後アンケートの結果「よかった」「非常によかった」と回答した参加者 87%

○DPAT・DHEAT等の活動の推進

開催日	開催方法	研修内容	備考
令和6年 12月3日	オンライン	「能登半島地震での活動経験をもとにした被災時の必要な対応と備えについて	DPAT研修
令和7年 2月7日	オンライン	保健医療部門と福祉部門の連携について	DHEAT研修

イ CBRNE災害対策の推進

広域連合管内の医療関係者及び行政担当者が参加し、CBRNE災害についてセミナーを実施することで、関係者の技能向上に寄与した。

※CBRNE災害：化学（chemical）、生物（biological）、放射性物質（radiological）、核（nuclear）、爆発物（explosive）による特殊災害

開催日	開催方法	研修内容	備考
令和7年 2月3日	オンライン	「人為的事態における地域の健康危機管理」 講師 厚生労働省DMAT事務局 次長 若井 聡智 氏	参加申込み200名 満足度調査97%

⑤ 広域的な災害医療訓練の実施

〔決算額 2千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

府県域を越えた実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

（目標：広域連合管内訓練参加DMAT数 30チーム、通信訓練参加府県 5府県以上）

【実施結果】

ア 広域的な災害医療訓練の実施

広域連合管内のDMATが内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練等に参加して災害医療訓練を実施し、災害対応の幅広い知見を得るだけでなく、関係機関間の連携を深めた。

訓練名	実施日	実施場所	訓練内容	参加数
大規模地震時 医療活動訓練	令和6年 9月27日、 28日	埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県 (想定被災地)	首都直下地震を想定した医療活動訓練	広域連合 管内6府県 DMAT 52チーム

イ 災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施

災害時の情報収集能力の向上や構成団体間の連携を強化するため、構成団体合同による衛星携帯電話の通信訓練や「広域災害救急医療情報システム（EMIS）」の入力訓練を行った。

訓練名	実施日	実施場所	訓練内容	参加数
関西広域連合 情報入力訓練	令和7年 3月5日	構成府県	「広域災害救急医療情報システム（EMIS）」の入力訓練	7府県
関西広域連合 通信訓練	令和7年 3月5日	構成府県	構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練	7府県

⑥ 【新規】医療救護活動の応援・受援体制の充実

〔決算額 38千円(⑤ 一千円)〕

【目標目的】

大規模災害時に応援・受援体制が早期に確立できる体制の充実を図る。

【実施結果】

医療機関BCP策定の推進

医療機関が大規模災害の被害を受けた場合に、災害によるダメージからいち早く立ち直り診療を再開するための業務継続計画（BCP）の策定に必要な研修を開催した。

開催日	開催方法	研修内容	備考
令和6年 12月2日	オンライン	「病院建物・施設に関する脆弱性とBCPの重要性」 講師 摂南大学 理工学部 建築学科 教授 池内 淳子 氏	研修後アンケートの結果「よかった」「非常によかった」と回答した参加者97%

(4) 課題解決に向けた広域医療体制の構築

〔決算額 174千円(⑤ 216千円)〕

⑦ 新興・再興感染症への備え

〔決算額 21千円(⑤ 54千円)〕

【目標目的】

刻々と変化する感染症に対応していくため、専門的知見の共有や意見交換を行うことにより、各府県市における感染症対策の更なる充実を図る。

(目標：感染症担当者情報交換会の開催)

【実施結果】

感染症対策に係る広域連携の推進

「関西広域連合構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」を開催し、「大阪・関西万博」での感染症発生に備え、情報共有と知見の深化を図った。

○関西広域連合構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会

開催日	場所	概要	参加者
令和7年 2月7日	オンライン	合同研修会：講演「大阪・関西万博等、国際的大規模イベントと輸入感染症、バイオテロへの備え」 講師 札幌市保健福祉局医務・保健衛生担当局長 西條 政幸 氏 担当者会議：大阪・関西万博に向けての体制整備等について 等	全構成府県市等

⑧ 各種課題への対応

〔決算額 153千円(⑤ 162千円)〕

【目標目的】

医療を取り巻く諸課題の解決に向け、調査・研究及び広報を実施する。

〔 目標：薬物乱用防止対策に係る担当者会参加者の満足度 80%以上
ジェネリック医薬品の普及に係る担当者会参加者の満足度 80%以上 〕

【実施結果】

ア 【新規】医療DX・広域医療連携の推進

広域連合管内の医療関係者及び行政担当者が参加するセミナーを実施することで、関係者の技能向上に寄与した。

開催日	開催方法	研修内容	備考
令和6年 11月25日	神戸国際会館（オンライン併用）	サイバーリスクセミナー 「経営層が意識すべきセキュリティと今後求められる体制」	参加申込み 91 名

イ 【新規】小児医療における広域連携

「こどもまんなか社会」の実現に向け、小児医療における広域連携体制のあり方について検討を進める研修会を実施することで、連携体制の充実を図った。

開催日	開催方法	研修内容	備考
令和7年 3月26日	オンライン	災害時広域停電発生時における小児在宅人工呼吸患者対応 ～地方自治体と小児医療中核施設との連携による医療セーフティーネットの構築～	参加申込み 95 名

ウ 周産期医療連携体制の構築

「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」を開催し、構成団体と広域搬送における諸問題や連携体制強化に向けた提案、先進的な取組等を共有したことにより、周産期医療の連携体制の更なる充実を図った。

○令和6年度近畿ブロック周産期医療広域連携検討会

開催日	開催方法	概要	出席者
令和7年 2月20日	オンライン	議題「周産期医療広域連携取組状況について」 「分娩医療機関の集約に係る市町との調整について」 「医師の働き方改革の現状等について」	構成府県、広域搬送調整拠点病院医師等 29名

エ 【新規】依存症対策

アルコール、薬物、ギャンブル等依存症対策の連携を図るため、実務担当者会議を開催し、構成団体の取組について情報共有、意見交換等を行った。

○実務担当者会議

開催日	開催方法	概要	参加者
令和7年 1月23日	オンライン	依存症対策に係る普及啓発の取組事例や、オーバードーズ問題への対策について、情報共有や意見交換等を行った。	構成団体

オ 薬物乱用防止対策

薬物乱用防止対策について、大麻乱用防止の強化及び「危険ドラッグ」の撲滅に向け、構成団体と現状や今後の活動方針について情報共有、意見交換等を行った。また、構成団体及び関係機関との合同研修を実施し、知識の習得・向上を図った。

○実務担当者会議・研修会

開催日	開催方法	概要	参加者
令和7年 3月21日	書面開催	薬物乱用防止対策の課題等について意見交換を行うとともに、危険ドラッグの買い上げ調査について情報共有を行った。	構成団体
令和7年 2月27日	オンライン	研修会 講演 「市販薬の乱用防止教育に必要な内容と薬物乱用防止教室の講師に求められること～小・中・高校生及び教員のアンケート結果を踏まえて～」 横浜薬科大学臨床薬学科レギュラトリーサイエンス研究室 教授 小出 彰宏 氏	構成団体・連携機関担当職員95名 満足度調査 100%

カ ジェネリック医薬品普及促進

ジェネリック医薬品の使用促進に向けて、担当者会、研修会を開催し、各構成府県市の取組や現状について情報共有、意見交換等を行うとともに、後発医薬品の品質確保、安定供給の確立及び使用促進施策について情報収集、共有することにより、担当者の知識習得及び構成府県市の取組の充実・発展を図った。

○実務担当者会議

開催日	開催方法	概要	参加者
令和7年 3月21日	オンライン	議題 1 ジェネリック医薬品の使用促進に関するこれまでの取組について 2 国のロードマップの副次目標である「バイオシミラー」及び「金額シェア」に関する方針や検討している内容について 3 令和7年度の取組（予定）について その他 意見交換・情報共有等	担当職員 18名 満足度調査 100%

令和7年 3月21日	オンライン	研修会 講演 「ジェネリック医薬品とバイオシミラーの現状 について」 日本ジェネリック製薬協会 政策委員会 渉外グループ 小埜 伸忠 氏	担当職員 18名 満足度調査 100%
---------------	-------	---	------------------------------

キ 消費者事故防止の啓発

こどもから高齢者まで、全世代の消費者の生命・身体に係る事故を防止するため、消費者庁と連携して合同研修会を開催した。製品安全についての注意喚起や重大事故の事例・対応、こどもの事故防止のためのリスクマネジメント等についての情報を共有することで、消費者の事故予防への理解を深めた。

○消費者事故防止合同研修会

開催日	開催方法	概要	出席者
令和6年 9月4日	オンライン	講演1「こどもの事故防止と応急手当」 松本 慎二 氏（徳島市消防局警防課 消防司令補） 講演2「高齢者の事故防止等に関するアンケート調査」 山下 健司 氏（消費者庁新未来創造 戦略本部 研究専門職）	参加申込み 138名 ※一般、消費者行政、保 育・医療・福祉等に携わる 行政職員、保 育関係者等

5 広域環境保全

〔決算額 46,859 千円(⑤ 40,939 千円)〕

(1) 関西広域環境保全計画の推進

〔決算額 138千円(⑤ 115千円)〕

① 関西広域環境保全計画の推進

〔決算額 138千円(⑤ 115千円)〕

【目標目的】

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

なお、構成府県市参与による会議で各取組について協議し、計画の進行管理を行うとともに、有識者による事業の点検・評価等を実施することで、計画の適切な運用を図る。

【実施結果】

ア 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催し、事業の評価及び次年度以降の事業展開・計画改定に関して、専門的な観点から助言を得た。

開催日	方法	出席者	概要
令和6年 11月6日	オン ライン	委員7名 局長及び参与	・令和6年度事業の中間実績について ・令和7年度事業予定について ・関西広域環境保全計画（第5期）の方向性について
令和7年 3月27日	オン ライン	委員5名 局長及び参与	・令和6年度事業実績について ・関西広域環境保全計画（第5期）について

イ 関西広域環境保全計画の推進・進行管理

「広域環境保全局参与会議」及び「計画担当者会議」を開催し、事業の評価及び次年度の事業展開などを検討することで、「関西広域環境保全計画（第4期）」の進行管理を図るとともに、次期計画の策定に係る方向性の検討等を行った。

開催日	方法	概要
令和6年 6月20日	書面	・令和5年度事業実績について ・令和6年度事業予定について ・関西広域環境保全計画（第4期）概要版（案）について
令和6年 10月29日	オン ライン	・令和6年度事業の中間実績について ・令和7年度予算概要（案）について ・関西広域環境保全計画（第5期）の方向性について
令和7年 3月10日	書面	・令和6年度事業実績について ・関西広域環境保全計画（第5期）について

(2) 脱炭素社会づくりの推進

〔決算額 4,374千円(⑤ 3,913千円)〕

② 地域温暖化対策の推進

〔決算額 4,374千円(⑤ 3,913千円)〕

【目標目的】

気候変動問題への危機感を背景に2050年までの「関西脱炭素社会」の実現を目指して、住民・事業者・団体など多様な主体と連携しながら地球温暖化対策を推進する。

〔目標1：関西脱炭素フォーラムの参加者数 100名
目標2：関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率 90%以上〕

【実施結果】

ア 関西脱炭素アクションの実施

「関西脱炭素アクション」と銘打って、統一省エネキャンペーンを関西一円で一斉に実施することにより、関西一丸となったアクションの展開につなげるとともに、ポスター等を統一的な内容で一括して作成することでコストの削減を図った。今後も引き続き脱炭素アクションを広く呼びかけることで、省エネの取組を促進していく。

＜呼びかけ期間＞ 夏：令和6年5月1日～10月31日
冬：令和6年12月1日～令和7年3月31日

イ 関西脱炭素フォーラム等の企画・調整・実施

（ア）関西脱炭素フォーラムの開催

令和3年に発出した「関西脱炭素社会実現宣言」に基づき、関西全体で住民、事業者、団体及び行政による主体的な行動等を促進するためにフォーラムを開催し、取組発信や交流の機会を創出することで、機運の醸成を図った。今後も引き続き、優良事例の水平展開を図るなど、機運醸成に努める。

実施日	場所	内容	参加者数
令和6年 11月12日	マイド ームお おさか (大阪 市)	【第1部】 ・基調講演「脱炭素に向けた国・関西の動向、企業向けの支援策紹介」 織田 貴士 氏（経済産業省近畿経済産業局） ・事例紹介①「脱炭素社会の実現に向けた阪急阪神ホールディングスグループの取組紹介」 相良 有希子 氏（阪急阪神ホールディングス（株）） ・事例紹介②「脱炭素化に向けたSBT認証取得や環境配慮の取組紹介」 蒲田 明美 氏（（株）川島織物セルコン） 【第2部】 ・ネットワーキング (会場内にて、展示等ブースを30か所設置、展示ブースを3グループに分け、出展者による取組紹介を行った。)	253名

アンケート結果

関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率 98.1%

- ・脱炭素に向けて、何に取り組めばよいか分かった。
- ・フォーラムを通して新たな発見ができ、改めて脱炭素の取組の必要性を感じた。
- ・取組に熱心な企業との交流ができた。
- ・参加人数の多さなどから、関心の高さを感じた。
- ・他社の取組事例において、生の声が聞けて大変参考になった。
- ・他社や構成府県市との情報交換ができて参考になった。

（イ）KANSAI脱炭素monthsの展開

「関西脱炭素社会実現宣言」から3周年を迎え、関西全体の脱炭素に関する取組を一層促進するため、令和6年度から11月と12月を推進期間「KANSAI脱炭素months」と銘を打って展開した。関西圏で開催される脱炭素イベントを取りまとめ、特設サイトにて一体的に発信することで、関西広域連合の発信力向上を図った。

＜特設サイト掲載内容＞

- ・KANSAI脱炭素monthsの趣旨、目的
- ・令和6年11月・12月の関西圏の脱炭素に関するイベントカレンダー（掲載数：34件）

ウ 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信

（ア）次世代自動車の普及拡大

関西脱炭素フォーラムにて自動車メーカーから電気自動車の活用による地域課題の解決に係る取組事例の展示が行われるなど、次世代自動車の普及啓発を図った。また、構成府県市で実施している施策の情報共有を行うことにより、関西全体での次世代自動車の普及拡大の底上げを図った。

（イ）再生可能エネルギーの導入促進

構成府県市で実施する再エネ導入支援策を共有するとともに、再エネの効果的な導入手法や新技術等に関する勉強会を行うことにより、構成府県市における取組の促進を図った。

(ウ) 構成府県市等との連携

担当省会議を開催し、構成府県市で実施している取組等の情報共有を図った。

今後も引き続き担当省会議等で情報共有を図るなど、構成府県市の取組の後押しとなるよう努める。

(3) 自然共生型社会づくりの推進

〔決算額 31,412千円(⑤ 28,093千円)〕

③ 生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上

〔決算額 4,598千円(⑤ 3,871千円)〕

【目標目的】

平成28年度に公表した関西の活かしたい自然エリアにおいて、30by30目標を含む生物多様性枠組や国家戦略の目標達成に資する取組を推進するとともに、構成府県市や民間団体等の各主体を対象とした取組により、自然エリアの一層の活用と発信を通じて生物多様性の保全と持続可能な活用を図る。

(目標：優良事例の把握・整理数 7事例以上)

【実施結果】

ア 自然エリアの情報発信コンテンツの作成

万博における自然エリアの情報発信に向け、更新した自然エリアの情報を紹介する万博展示パネルのデータを作成した。また、7件の優良事例を整理したホームページを作成し、情報発信の基盤を整備した。

イ 自然エリアの地理情報の作成等

広域環境保全分野における奈良県の加入を踏まえ、自然エリアの新設と既存エリアの拡張により自然エリアを更新した(新設：5エリア、拡張3エリア)。

④ 関西地域カワウ広域管理計画の推進

〔決算額 19,311千円(⑤ 16,689千円)〕

【目標目的】

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域管理計画(第4次)」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査及び情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備につなげる。

(目標：被害対策に取り組む構成府県 7府県)

【実施結果】

ア 生息状況や被害防除に関するモニタリング調査

(ア) カワウ生息動向調査の実施

ねぐら・コロニー(延べ241か所)の春、夏、冬期のカワウの生息数、巣数、繁殖状況の調査及び幼鳥のカワウ(86羽)に足環を装着し、移動分散状況の調査を実施した。

(イ) 被害情報及び被害対策情報の収集

漁協を対象に被害対策シートにより被害情報・被害対策情報(99漁協回答)及び飛来数情報(19漁協回答)を収集した。

(ウ) 調査結果

7府県において被害対策の取組が行われ、前年度に比べ個体数は減少しているが、ねぐら・コロニー箇所数が増加しており、今後の個体数増加や被害拡大を防止するため、引き続き監視が必要である。

項目	H25	R05	R06	傾向
個体数(夏期)	25, 293羽	27, 487羽	22, 879羽	滋賀県を除く関西広域連合全体で大きく減少、滋賀県でも減少。
ねぐら・コロニー箇所数(夏期)	55箇所	110箇所	152箇所	増加傾向にあり、カワウの分布が拡大している。
前年と比べた被害の傾向	改善 14% 変わらず 55% 悪化 31%	改善 8% 変わらず 59% 悪化 33%	改善 9% 変わらず 70% 悪化 21%	被害の悪化の程度は緩和している。

イ カワウ対策

地域におけるカワウ対策支援

カワウ管理計画の策定を計画している和歌山県に専門家を派遣し、地域でカワウ対策を進める体制を整えることができた。

開催日	場所	出席者	実施概要	実施結果
令和6年12月12日	和歌山県	専門家、漁業関係者、行政 9名	・現地確認 ・方向性について協議	関係者との会合により現状の認識を共有することができた。
令和7年2月2日	和歌山県	専門家、漁業関係者、猟友会、行政 20名	・講演 カワウ対策の進め方 ・今後の対策についてディスカッション	関係者との会合により、流域における管理の方向性について共通の認識を持つことができた。

⑤ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

〔決算額 7,503千円(⑤ 7,533千円)〕

【目標目的】

ニホンジカや外来獣等を中心とした鳥獣による被害が深刻化していることから、以下の取組を行い、成果物を共有することで構成府県市における鳥獣被害対策の促進を図る。

(目標：市町村職員向けの有害鳥獣捕獲に関する講習会参加団体数 80団体以上)

【実施結果】

ア 広域的なニホンジカ被害対策の推進

府県へのアンケート調査等を通して、第二種特定鳥獣管理計画を効果的効率的に運用するための知見や課題について検討する会議を開催し、「第二種特定鳥獣管理計画作成のためのガイドライン」(素案)(以下「ガイドライン」という。)を更新した。令和7年度はガイドラインの完成・普及を目指す。

開催日	出席者数	内容
令和6年9月4日	10名	・野生動物管理のあり方(全体像)の検討 ・施策目標及び指標の再検討
令和6年11月15日	20名	・公共政策学的視点に基づく鳥獣被害対策の政策設計
令和7年1月23日	8名	・モデル集落でのモニタリング指標検証
令和7年3月4日	15名	・ガイドライン内容に関する協議 ・今後の取組について

イ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

市町村職員向けのアンケート調査結果の報告を兼ねた講習会を開催し、有害鳥獣捕獲事業における課題の共有及びこれまでに作成した成果物を紹介し、市町村職員における有害鳥獣捕獲に関する能力向上を図った。令和7年度はモデル集落における現地研修会を開催するなど人材育成を図る。また、令和7年度には、モデル集落における現地研修会を開催するなど

更なる人材育成を図る。

なお、目標を達成できなかった要因として、事前にアンケート結果資料を配布していたことで、これの確認のみを目的とする団体における参加動機の希薄化が考えられる。ただし、報告会に出席していない団体からも成果物に対する質疑があるなど、相応の成果を得たものと認識している。

開催日	出席者数	内容
令和6年9月11日	14名	・令和6年度の方針について
令和7年1月23日	8名	・現地ワーキングの開催
令和7年2月6日	55団体	・市町村職員向け講習会

(結果：市町村職員向けの有害鳥獣捕獲に関する講習会参加団体数 55団体)

(4) 循環型社会づくりの推進

〔決算額 7,245千円(⑤ 4,756千円)〕

⑥ 3R等の統一取組の展開

〔決算額 7,245千円(⑤ 4,756千円)〕

【目標目的】

3Rの実現に向けて、関西での統一的な推進事業を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、ごみを出さないライフスタイルへの転換を促す。

また、循環型社会づくりの先進事例や課題について、構成府県市において情報共有するとともに、広域で統一的に実施する取組の検討を行う。

(目標：マイボトルスポットMAP新規登録数 50件、マイボトルスポットMAPアクセス数 7,000件)

【実施結果】

住民、事業者、団体等とともに、関西地域においてプラスチック使用量及び食品ロス、ファッションロスを削減する事業を展開するとともに、食品ロス削減に向けた気運の醸成を図るため、以下の取組を実施した。

ア プラスチックごみゼロ及び食品ロス削減等に向けた取組

(ア) マイボトル運動の実施

使い捨て容器の削減を図るため、マイボトルの利用可能な店舗をウェブ上で検索することができる「マイボトルスポットMAP」を更新した(新規登録数 271件 累計登録数 1074件)。また、マイボトルの利用拡大及びマイボトルスポットMAPの認知度を向上するため、登録店舗に設置するポスターを作成し、令和7年2月に登録店舗に郵送し、設置を呼びかけた。その結果、マイボトルスポットMAP新規登録件数は271件、アクセス数は10,623件となり目標を達成した。

(イ) 3R推進シンポジウムの開催

プラスチックごみ及び食品ロス、ファッションロスについての現状・課題を周知し、問題意識を醸成するとともに、優れた取組の情報提供を行うため、シンポジウムを開催し、事業者、団体、行政及び住民による実践行動につながるきっかけの場となった。

(アンケートで「実践につながる内容だった」と回答した率 74%)

開催日	場所	内容	視聴者数等
令和6年 12月19日	オンライン	【基調講演】 「めざせ！ごみゼロ」 浅利 美鈴 氏 (総合地球環境学研究所 教授) 【事例発表】 プラスチックごみや食品ロス、ファッションロス削減に向けた3R推進の取組 ・octangle合同会社 ・上勝町ゼロ・ウェイストセンター“WHY” ・株式会社Shoichi	視聴回数 236回

		・関西広域連合プラスチック対策検討会 【パネルディスカッション】 「3Rをもう一步すすめるために～私たちができること～」 コーディネーター 浅利 美鈴 氏 パネラー 事例発表者4名、京都大学学生2名	
--	--	---	--

(ウ)「KANSAI感祭 in OSAKA」での3R及びファッションロス削減の普及啓発

大阪・関西万博に向けた文化発信イベント「KANSAI感祭 in OSAKA」において、使用済衣服等のアップサイクル販売会やワークショップを開催し、プラスチックごみやファッションロス削減の実践取組を広めた。

開催日	場所	内容	来場者
令和7年 2月23日	大阪南 港ATC ホール (大阪 市)	【アップサイクル販売会】 アップサイクルに取り組む企業による「アップサイクル商品」の販売ブースを設置 【アップサイクルワークショップ】 廃材や商品化できなかったものを使った小物、オリジナルグッズを作成するワークショップを実施	延べ 約10,000名

イ 先進事例や課題の共有・統一的な取組の検討

構成府県市の資源循環担当者と先進事例や課題を共有し、構成府県市の施策の展開につなげた。また、広域で統一的に実施する取組の検討を行った。

(5) 持続可能な社会を担う人育ての推進

〔決算額 3,361千円(⑤ 3,758千円)〕

⑦ 人材育成施策の広域展開

〔決算額 3,361千円(⑤ 3,758千円)〕

【目標目的】

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、関西全体で共有するとともに、湖沼や川、海などの水環境と暮らしとのつながりに触れ、環境問題への理解を深めることについて、構成府県市と連携して情報を発信する。

具体的には、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施するとともに、若い世代を対象とした環境学習事業を行い、持続可能な社会を担う人材の育成を推進する。

(目標：環境学習イベント参加者のアンケート回答における意識向上率 90%以上)

【実施結果】

ア 地域特性を活かした交流型環境学習事業

関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を構成府県市で実施し、関西全体で環境や課題等に対する理解を深めた。いずれも参加者の環境への意識を高めるとともに、行動につなげるきっかけの場となった。今後も引き続き地域特性を活かした交流型環境学習の場を設けて、環境意識の向上に努める。

事業名	実施日	内容	参加者数	意識向上率
学習船 「うみのこ」 親子体験航海	令和6年 7月20日	船内見学、南湖・沖島展望、びわ湖学習（生物観察、水の透明度調査、湖底観察等）	59組 (118名)	100%
	令和6年 8月24日	同上	52組 (104名)	90.3%
京都府自然 体験教室	令和6年 9月14日	学習施設での体験学習 竹林・砂浜での生物観察・体験学習	8組 (25名)	100%
	令和6年 11月23日	同上	13組 (29名)	100%

アンケート結果（自由意見抜粋）

＜学習船「うみのこ」親子体験航海＞

- ・普段子供と体験学習をする機会がないので良い経験になった。
- ・琵琶湖の生き物のことをじっくり学ぶことができた。
- ・きれいな自然環境を残すため、普段の生活を見つめ直したい。 等

＜京都府自然体験教室＞

- ・住んでいる地域の山と川と生活が結びついていることを考えながら生活したい。
- ・希少種の保護や私たちの身近なプラスチックごみに関しても考えるようになった。
- ・環境保全の大切さを感じた。体験を通じて自然造形の美しさを感じた。 等

イ 若者参画による環境学習プログラムの推進

関西全体で環境保全の意識向上を図るとともに、持続可能な社会を担う多様な人材の育成を推進するため、7名の学生サポーターを交えて、若い世代（大学生等）を対象とした環境学習プログラムを実施した。

プログラムの内容は、学生サポーターが主体的に企画立案し、議論を通じて各自の環境問題に対する知識・理解が深化し、イベント参加者とともに環境配慮意識の向上につながった。

今後は若者による情報発信の場を強化し、日常における若者の環境配慮行動を促進する。

環境学習 イベント 実施日	内容	参加者数	意識向上率
令和7年 2月9日	【環境学習イベント「竹林食堂」】 ①北嵯峨地域の自然環境や放置竹林等について学習（学生サポーターによる解説） ②管理竹林にて、竹コップ作り、身の回りの環境問題について意見交換	20名	89.4%

6 資格試験・免許

〔決算額 258,154千円(⑤ 252,825千円)〕

(1) 資格試験・免許の広域実施

〔決算額 120,732千円(⑤ 93,356千円)〕

① 調理師・製菓衛生師

〔決算額 32,836千円(⑤ 29,888千円)〕

【目標目的】

事務の効率化を目指し、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の調理師・製菓衛生師試験・免許等業務を一元的に実施する。

【実施結果】

ア 資格試験事務

試験実施府県及び試験会場	試験日	合格発表日
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内11会場	令和6年7月14日	令和6年8月23日

実施結果

※()は前年度実績

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
調理師試験	3,015人 (3,387人)	2,851人 (3,200人)	1,762人 (2,315人)	61.8% (72.3%)
製菓衛生師試験	1,890人 (1,841人)	1,844人 (1,801人)	1,402人 (1,350人)	76.0% (75.0%)

イ 免許交付事務

	新規	書換交付	再交付	その他	合 計
調理師	3,410件	931件	992件	39件	5,372件
製菓衛生師	1,010件	156件	64件	7件	1,237件

② 准看護師

〔決算額 13,879千円(⑤ 12,949千円)〕

【目標目的】

事務の効率化を目指し、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の准看護師試験・免許等業務を一元的に実施する。

【実施結果】

ア 資格試験事務

試験実施府県及び試験会場	試験日	合格発表日
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の6会場	令和7年2月2日	令和7年3月11日

実施結果

※()は前年度実績

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
准看護師試験	969人 (894人)	957人 (886人)	938人 (863人)	98.0% (97.4%)

イ 免許交付事務

	新規	書換交付	再交付	その他	合 計
准看護師	850件	344件	148件	104件	1,446件

ウ 准看護師の行政処分等

罰金刑以上の刑に処せられた免許保有者等に対する行政処分等の実施
なし

③ 登録販売者・毒物劇物取扱者

〔決算額 74,017千円(⑤ 50,519千円)〕

【目標目的】

事務の効率化を目指し、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の登録販売者・

毒物劇物取扱者試験業務を一元的に実施する。

【実施結果】

ア 資格試験事務

	試験実施府県 及び試験会場	試験日	合格発表日
登録販売者試験	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の9会場	令和6年12月22日 (令和6年8月31日)	令和7年1月31日 (令和6年10月8日)
毒物劇物取扱者試験	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の8会場	令和6年12月7日	令和7年1月16日

※登録販売者試験については、台風の影響により延期。()は当初予定日。

実施結果

※()は前年度実績

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
登録販売者試験	8,637人 (10,197人)	6,400人 (8,885人)	2,987人 (3,057人)	46.7% (34.4%)
毒物劇物取扱者試験※	2,149人 (2,364人)	1,908人 (2,090人)	649人 (1,082人)	34.0% (51.8%)

※毒物劇物取扱者試験の数値は、一般、農業用品目、特定品目の合計値。

(2) 管理費：本部事務局派遣職員人件費負担金(7名)

〔決算額 56,227千円(⑤ 55,184千円)〕

(3) 資格試験等基金積立金

〔決算額 16千円(⑤ 18,419千円)〕

【目標目的】

資格試験・免許等事務の実施において発生する余剰金及び利息を適切に運用するため資格試験等基金に積み立てる。

【実施結果】

令和5年度末基金残高 190,180,171円

令和6年度基金積立額 0円

令和6年度利息収入額 15,710円

令和6年度基金取崩額 19,366,124円

令和6年度末基金残高 170,829,757円

7 広域職員研修

〔決算額 1,728千円(⑤ 961千円)〕

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

〔決算額 1,674千円(⑤ 902千円)〕

① 政策形成能力研修の実施

〔決算額 1,674千円(⑤ 902千円)〕

【目標目的】

関西における共通課題等について研修を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、構成府県市の相互理解を深め、職員間のネットワークの形成にも寄与することを目的とした政策形成能力研修を実施する。

(目標：受講者の研修内容の理解度 90%以上)

【実施結果】

政策形成能力研修を以下により実施した。グループワークや視察を交えた研修内容で、理解度の向上を図るとともに、職員間のネットワークの形成にも寄与することができた。(受講者の研修内容の理解度 99% (令和5年度 97%))

引き続き、アンケート等を踏まえ、より効果的で効率的な研修につなげていく。

○グループ演習形式

日 程	令和6年11月27日(水)～29日(金) 2泊3日の合宿
会 場	ホテル千秋閣(徳島市幸町3丁目55番地)
受講対象者 (受講者数)	概ね30代又は採用後10年目程度の職員(受講者30名(令和5年度 18名))
内 容	■ テーマ 上勝町「ゼロ・ウェイスト政策」の取組から繋げる、SDGsの目標達成と持続可能な社会の実現に向けた「サステナブル・ツーリズム」の推進 ■ 内 容 ・ 現地視察 ① 徳島県上勝町の取組概要 ② 葉っぱビジネスいりどり事業 ③ ゼロ・ウェイスト事業 ・ 公共政策概論の講義 ・ 政策立案のグループ演習
講 師	・ 小田切 康彦 氏 (徳島大学大学院 社会産業理工学研究部(社会総合科学域) 准教授) ・ 坂本 真理子 氏 (徳島大学環境防災研究センター 客員准教授) ・ 正本 英紀 氏 (愛媛大学社会連携推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター 副センター長)

○集中講義形式①

日 程	令和6年11月21日(木)、11月22日(金)
会 場	和歌山県データ利活用推進センター (和歌山市東蔵前丁3-17 南海和歌山市駅ビル5階)
受講対象者 (受講者数)	30歳代の若手職員を中心とした職員(受講者19名(令和5年度 25名))
内 容	■ テーマ ウェルビーイング向上を図るための統計的思考・エビデンスに基づく政策立案について ■ 内 容 ・ 統計データの利活用及び行政施策立案のための手法等についての講義 ・ PCを用いた政策立案演習及びグループ討議 ・ 統計データの政策活用先進自治体による事例紹介

講 師	・中村 良平 氏（岡山大学大学院社会文化科学研究科・経済学部 特任教授、和歌山県データ利活用 推進センター顧問） ・森本 聡 氏（総務省統計局・独立行政法人統計センター 統計データ利活用センター センター長） ・牧山 貴英 氏（富山県知事政策局成長戦略室 ウェルビーイング推進課 課長）※WEB参加
-----	---

○集中講義形式②

日 程	令和7年2月28日（金）
会 場	難波御堂筋ホール ホール9B （大阪府中央区難波4-2-1 難波御堂筋ビルディング9階）
受講対象者 （受講者数）	全職員（受講者31名（令和5年度 29名））
内 容	■ テーマ デザイン思考に基づく子育て政策の立案 ■ 内 容 ・「デザイン思考」に関する講義 ・グループワーク ・プレゼンテーション（政策発表）
講 師	平井 康之 氏 （九州大学大学院 芸術工学研究院 ストラテジックデザイン部門 教授）

② 団体連携型研修の実施

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

他団体の多種多様な研修を受講し、各団体の地域性や先進的取組を学ぶことで、職員の広域的な視点を養成する。

また、各構成団体の連携を促進し、職員間のネットワーク形成することを目的として実施する。

【実施結果】

各構成団体の協力を得て幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、研修の相互受講を推進することで、職員の能力向上を図った。（28研修で383名の職員が受講（令和5年度 24研修、356名））

引き続き構成団体と協力の上、対面型とWEB型のメリットを活かしながら、より多くの職員が参加しやすい環境づくりに努める。

○令和6年度に実施した主な団体連携型研修

主催	研修名	受講者数
徳島県	アンガーマネジメント講座（WEB）	36名
和歌山県	滞納整理事務専門研修会（WEB）	33名
和歌山県	財務諸表の見方研修 第1回（WEB）	31名
兵庫県	社会経済情勢の動向（対面）	15名
大阪市	キャリアデザイン研修（対面）	15名

(2) 研修の効率化

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

③ WEB型研修の実施

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

インターネットを活用した「WEB型研修」を実施し、在宅勤務でも受講可能とするなど、研修に参加しやすい環境づくりと各構成団体の職員旅費などの経費削減に努め、効率的な研修を実施する。

【実施結果】

「WEB型研修」を11研修（令和5年度 11研修）実施し、研修事務の効率化とともに受講しやすい環境づくりを行った。

引き続き構成団体と協力の上、対面型とWEB型のメリットを活かしながら、効率的に研修を実施する。

Ⅱ 広域連合の企画・管理

1 広域課題に対応するための企画・調整 [決算額 22,392千円(⑤ 16,615千円)]

(1) 地方分権改革の推進 [決算額 980千円(⑤ 1,310千円)]

分権型社会の実現を目指して、国の事務・権限の移譲を求める各種取組を進めるとともに、「国土の双眼構造の実現」に向け、政府機関等の移転促進に関する取組等を実施した。

① 国の事務・権限の移譲促進等 [決算額 400千円(⑤ 402千円)]

【目標目的】

関西広域連合の役割拡充に向けて国に対する提案活動を実施するとともに、関西広域連合として新たにに取り組むべき広域課題に必要な事務・権限等の検討を行い、国への提案に生かしていく。

【実施結果】

「地方分権改革に関する提案募集」において調理師及び製菓衛生師免許の添付書類の簡素化及び免許証様式の使用指定の廃止を求める規制緩和提案(3件)が「提案の趣旨を踏まえ対応」とされ、実現する旨閣議決定された。一方、国の事務・権限の移譲に関する議論は進まなかった。

関西広域連合の国への重点提案項目の1つとして地方分権改革の推進に関する提案を計2回(令和6年6月、令和6年11月)実施した。

また、第33次地方制度調査会答申において、関西圏について、東京圏の都県等と国とが協議により調整を行う枠組みが考えられるのと同様、「新たに何らかの枠組みを設けることも考えられる」と記述されたことを踏まえ、関西広域連合と国が協議により調整を行う枠組みの設置を求めるため、令和6年11月、総務大臣に対し提言を行った。

② 政府機関等の移転の促進 [決算額 202千円(⑤ 429千円)]

【目標目的】

政府機関等の地方移転及び機能向上を推進するとともに、関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体の連携を推進し、施策の展開を着実に進め、もって地方創生を推進する。

また、政府機関等の移転の進捗状況や連携事業の情報発信を行い、政府機関移転に関する認知度向上を図る。

【実施結果】

構成団体と在関西政府機関、経済団体で構成される「政府機関等との地方創生推進会議」を開催し、政府機関等と連携した取組についての情報共有に努めるとともに、意見交換・情報発信等を行った。また、政府機関移転による政策の効果が関西において発揮されるよう、データ利活用セミナーを開催した。

その他、政府機関等の移転による地方創生推進をPRするパンフレットの作成、「KANSAI感祭 in KYOTO 華と光の東本願寺 秋の特別拝観」で政府機関等の移転に関する情報発信を行った。

○政府機関等との地方創生推進会議の開催

	開催日	内容
第1回 (オンライン開催)	令和6年 6月25日	・在関西政府機関の取組について ・データ利活用セミナーについて
第2回 (メール開催)	令和7年 3月31日	・データ利活用セミナーの実施報告 ・「KANSAI 感祭 in KYOTO 華と光の東本願寺 秋の特別拝観」における政府機関等の移転に関するPRの実施報告

○データ利活用セミナーの開催

開催日	実施場所	内容	参加者数
令和7年 1月28日	大阪府立国際会議場	◎取組説明「統計データ利活用センターの取組」 総務省統計局 統計データ利活用センター長 森本 聡 氏 ◎講演 ①「データ利活用の基本とプロセス：地域課題に向き合うEBPM の進め方」 株式会社Rejoui 取締役 見並 まり江 氏 ②「ナッジの基礎とデータ利活用」 特定非営利活動法人Policy Garage 加藤 優里 氏 ◎事例発表「堺市におけるナッジの取組」 堺市環境行動デザインチームSEEDs	112名 (現地会場32名、オンライン80名)

※アンケート結果

- ・セミナー全体の評価については、回答のあった62名のうち59名（約95％）が「満足・やや満足」と感じた。
- ・参加者の感想としては、「ナッジの話はおもしろかった。事業に取り入れてみたい」、「実際に取り組んでいる自治体の話を聞いたのがよかった」、「今後、もう少し踏み込んだ内容でセミナーを実施して欲しい」などの意見が見られた。

○「KANSAI 感祭 in KYOTO 華と光の東本願寺 秋の特別拝観」でのPR

開催日	場所	内容
令和6年10月 26日、27日	東本願寺	・関西広域連合パンフレット、関西発地方創生パンフレット等の配布

③ 市町村との意見交換会の開催

〔決算額 377千円(⑤ 479千円)〕

【目標目的】

市町村代表者等との意見交換を行い、信頼関係を構築し、関西全体として分権改革の実現に向けた機運醸成を図る。

【実施結果】

市町村との意見交換会を開催し、関西の共通課題等の情報共有を行った。

時宜を得たテーマ設定により活発な意見交換となり、関西に共通した課題認識がなされ、理解促進につながった。

○主な出席者

近畿市長会、近畿府県町村会、鳥取県町村会の役員及び各府県市町村会正副会長等、広域連合委員等

○開催実績

開催日	会場	内容
令和6年 7月18日	大阪府立国際会議場	1 関西広域連合の取組報告 (1) 大阪・関西万博に係る関西広域連合の取組について (2) いのち育む“水”のつながりプロジェクトについて 2 意見交換 ・大阪・関西万博の開催を契機とした広域周遊観光の促進について

(2) 広域企画戦略

〔決算額 13,657千円(⑤ 10,255千円)〕

④ プラスチック対策の推進

〔決算額 2,190千円(⑤2,289千円)〕

【目標目的】

プラスチック代替素材の開発支援・普及促進や、3Rに関する啓発活動など、広範な分野にわたるプラスチックごみの削減に向けた総合的な取組を推進する。

〔目標：セミナー・研修会を有益と回答した参加者 7割以上
プラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者 7割以上〕

【実施結果】

ア プラスチック代替品の普及及びプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の推進

令和2年度から令和4年度にかけて実施した、プラスチック代替品の普及可能性調査及びプラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査の成果品である情報集、マニュアルを更新するとともに、その利用拡大を図り、プラスチック代替品の普及に係る事業者や自治体の取組、陸域の散乱ごみの削減に係る自治体等の取組を促進するため、事業者・自治体向けの研修会を開催した。参加者アンケートでは、回答者の100%が研修会を有益と回答していた。

今後、研修会の内容や広報手法の更なる工夫等により、様々な関係者の参加を促し、成果品の利用拡大による多様な主体の活動促進に取り組む。

研修会	開催日	内容	参加者数
プラごみ散乱状況推計モデル活用にかかるオンライン研修会	令和7年 2月5日	○プラスチックごみ散乱状況推計モデルの活用マニュアル及び推計結果可視化ツールの使用方法についての解説 ・株式会社ダン計画研究所 辻 雄介 氏 ○先行取組紹介 ・大阪府環境農林水産部脱炭素エネルギー政策課 ・ごみゼロ共創ネットワーク事務局 ・亀岡市環境先進都市推進部	40名
プラスチック代替情報オンライン研修会	令和6年 11月26日	○プラスチック代替品に関する事例紹介や情報提供 ・環境省 容器包装・プラスチック資源循環室 主査 岡林 正行 氏 ・株式会社ダン計画研究所 辻 雄介 氏	46名

イ 情報共有プラットフォームの運営

関係各主体と好事例や課題などの情報共有を行い、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換と情報共有を行った。第1回から第3回会議までの参加者アンケートでは、回答者の9割以上がプラットフォームで共有した情報を有益と回答していた。

会議	開催日	内容	参加者数
第1回会議	令和6年 11月26日	○宿泊施設におけるプラスチック削減の取組についての情報共有や意見交換 ・滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合 黒田 拓也 氏 ・松本市環境・地域エネルギー課 大野 正幸 氏	46名
第2回会議 (3R推進シンポジウム)	令和6年 12月19日	○プラスチックごみ及び食品ロス等を減らす取組についての事例発表及びパネルディスカッション(広域環境保全局との共催) パネラー：株式会社 Shoichi、octangle 合同会社、上勝町ゼロ・ウェイストセンター “WHY”(ごみゼロを目指す自治体)	55名

第3回会議	令和7年 2月3日	○全国のリユース食器活用事例についての情報共有や意見交換 ・一般財団法人地球・人間環境フォーラム 天野 路子 氏 ・特定非営利活動法人 地域環境デザイン研究所 ecotone 太田 航平 氏 ・特定非営利活動法人 スペースふう 長池 伸子 氏	20名
-------	--------------	---	-----

⑤ 広域的な流域対策の検討

〔決算額 3,014千円(⑤ 1,665千円)〕

【目標目的】

琵琶湖・淀川流域に顕在化している課題の解決に向け、流域の府県市と流域における現状と課題等について認識の共有を図るとともに、有識者の助言を得ながら、課題解決策等について意見交換を行う。また、流域における新たな連携を進めるため、これまでの検討で明らかになった成果等を広く情報発信する。

【実施結果】

琵琶湖・淀川流域対策の取組については、大阪・関西万博開催の好機を捉え、流域連携の機運を醸成するため、「いのち育む“水”のつながりプロジェクト(R5～R7)」に基づき、万博会場での催事実施に向けた検討を進めるとともに、催事における展示物の制作を行った。

また、当該プロジェクトの一環として、流域が抱える課題を広く情報発信するため、シンポジウムを開催した。

さらに、琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会を開催し、有識者から水源保全連絡会議の取組に対する助言を得た。

○水源保全プロジェクトチーム会議の開催

開催日	概要
令和6年7月9日	琵琶湖・淀川流域に関する万博展示(案)について
令和6年12月11日	イラストパネル制作に関する照会
令和7年2月13日	イラストパネル制作及び万博催事に参画する団体等の候補に関する照会

○琵琶湖・淀川流域シンポジウムの開催

シンポジウム名	開催日	実施場所	参加者数
琵琶湖・淀川流域シンポジウム	令和7年3月12日	みやこめっせ	約150名

※アンケート結果

参加者の感想としては、「新しいことを学べるととても良い機会であった」、「水の必要性をより一層意識することができた」、「水の大切さやプラスチックごみ問題の重大さがよく分かった」等の意見があった。

○琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の開催

開催日	内容
令和7年3月25日	水源保全連絡会議、プラスチック対策検討会の取組状況について報告し、それぞれの報告に対して助言等がなされた。

⑥ 広域的な様式・基準等の統一の推進

〔決算額 633千円(⑤ 489千円)〕

【目標目的】

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、統一・共通化に取り組む。

【実施結果】

会議名	開催回数	概要
広域的な様式・基準の統一検討会議	2回	各部会における検討状況の共有等
高圧ガス保安法部会	1回	情報共有体制維持のため、幹事団体を確認 ※令和4年7月1日共通様式等の運用開始
道路占用許可申請部会	4回	申請書様式等の共通化を検討 ※令和6年9月1日から、構成団体内において、道路占用許可申請に係る共通様式の運用を開始
競争入札参加資格審査申請部会	0回	部会構成員に対し、総務省の「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」に参加した結果の情報共有等を実施
キッチンカー部会	16回	キッチンカー営業許可基準の共通化を検討

⑦ エネルギー政策の推進

【決算額 1,138千円(⑤ 1,072千円)】

【目標目的】

令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム（令和3年2月設置。以下本項において「プラットフォーム」という。）を開催し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組の検討を行う。

また、エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等を行う。

〔 目 標：関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けた産学官の交流
数値目標：交流会の累計参加者数 80人（交流会 5回） 〕

【実施結果】

ア 関西圏の水素サプライチェーン構想の具現化

プラットフォームの事業者、試験研究機関、支援機関及び行政が、関西における水素関連の情報共有と意見交換を行うことにより、広域的連携を促進し、具体的プロジェクトの創出などの取組につなげていくことを目的に、セミナー・施設見学会・ダイアログを開催。

交流会	開催日	内容	参加者数
セミナー	令和6年 9月11日	国の政策動向やプラットフォーム会員の水素利活用拡大に向けた取組等について共有	146名
施設見学会	令和6年 12月6日	関西圏の先進プロジェクトの施設見学として、中外炉工業株式会社「熱技術創造センター」を見学	9名
ダイアログ①	令和6年 12月6日	「工業炉の脱炭素化」をテーマに、国の動向や工業炉メーカーの取組、関西圏の製造業における熱利用の状況、水素・アンモニアの燃料利用促進等に関して情報共有と意見交換を実施。	37名
ダイアログ②	令和7年 3月18日	優れた技術を有する関西圏の水素関連企業の海外展開の促進をテーマに、国や関西圏の自治体による支援事例の紹介や、海外展開に取り組む企業の事例発表、意見交換を実施。	37名

イ エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案

構成府県市会議において、水素関連施策について情報共有を図るとともに、中長期的なエネルギー政策の推進等について構成府県市及びプラットフォーム参加企業等の意見を集約し、令和6年6月、国へ提案を行った。

⑧ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

〔決算額 1,980千円(⑤ 2,463千円)〕

【目標目的】

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進する。

(目標：シンポジウム・セミナーへの参加者数 400人)

【実施結果】

健康長寿を達成する新たな産業の創造、安心して健康に生活できるまちづくりを目指し、関西広域連合、域内すべての医学系大学・研究機関及び関西経済団体に構成する産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、「健康・医療データ利活用」等を推進した。重点課題である人口減少問題について、「成長社会」から「成熟社会」へ移行した今、新たな可能性について中長期的な視点に立って、幅広い年代に向け「人口減少社会を希望に」と題したシンポジウムを開催し議論した。

また、創薬や医療機器、デジタルヘルスなどのイノベーション創出に向けて、シンガポールや韓国等の、海外の医療分野におけるデジタル先進国の産業横断的な制度的仕組みを学ぶため、海外先進国・地域の最新事例を紹介するセミナーを実施し議論した。

シンポジウム、セミナーの参加者からは高評価をいただいております、今後は広報媒体の積極的な活用など一層の周知に努め、引き続き情報発信や課題解決に向けた検討を進める。

○関西健康・医療創生会議シンポジウム／セミナーの開催実績

開催日	場所	テーマ・講師	参加者数
令和7年 1月22日	大阪府立 国際会議場	「人口減少社会を“希望”に」 総合地球環境学研究所 所長 山極 壽一 氏 京都大学 人と社会の未来研究院 副院長・教授 広井 良典 氏 関西広域連合 広域連合長 三日月 大造	約100名
令和7年 3月24日	オンライン	「海外に学ぶ医療データを活用したヘルスイノベーションの最新動向」 特定非営利活動法人ヘルスケアクラウド研究会 理事・博士 笹原 英司 氏 バイオコミュニティ関西 副委員長兼統括コーディネーター 坂田 恒昭 氏	約50名

【アンケート結果】

<R7.1.22開催分>

- 「大変有意義だった」「有意義だった」との回答が95%
- その他意見 ・知らなかったことも多く、未来の日本を考えるきっかけとなった
- ・人口減少をポジティブに捉えた内容で、これまでのネガティブな考えを改める機会になった
- ・医療以外にも多様な観点から議論がなされて大変勉強になった 等

<R7.3.24開催分>

- 「大変参考になった」「参考になった」との回答が91%
- その他意見 ・海外進出のためには、知的財産が重要なK P Iになることを理解した
- ・海外進出のための心構えを理解することができた 等

⑨ 特区推進（地域協議会事務局の運営）

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

関西イノベーション国際戦略総合特区（以下「関西特区」という。）に係る、地域協議会幹事会等の開催、事業実績の確認や国への要望など関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局

において、関西特区事業の推進を図っていく。

【実施結果】

関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局を運営し、認定事業の進捗管理等を行った。

今後も引き続き、関西特区の円滑な推進に向け、必要に応じて国家戦略特区との連携を図っていく。

⑩ 第5期広域計画等の推進

〔決算額 4,701千円(⑤ 2,277千円)〕

【目標目的】

広域計画及び関西創生戦略を着実に推進し、その達成状況の評価・検証を行うとともに、専門的な見地からの助言等を得ながら、第5期広域計画を推進する。また、高速道路網のミッシングリンクの解消や北陸新幹線の全線開業など、広域インフラの整備促進に向けた取組を推進するとともに、デジタル社会の実現に向け、関西全体のデジタル化を推進する。

【実施結果】

ア 広域計画等推進委員会の運営と第5期広域計画の推進

第5期広域計画及び第2期関西創生戦略について、広域計画等推進委員会の助言を得ながら達成状況の評価・検証を行った。

また、令和8年度からの第6期広域計画の策定に向けた検討を行った。

今後も引き続き、第5期広域計画の着実な推進を図るとともに、第6期広域計画策定に向けて取り組んでいく。

会議	開催日	場所	議題等	出席者
第1回	令和6年 8月5日	本部事務局 (オンライン併用)	○第6期広域計画の策定に向けて	委員 11名
第2回	令和7年 2月3日	本部事務局 (オンライン併用)	○第5期広域計画の検証及び第2期 関西創生戦略の令和6年度中間評価 について ○第6期広域計画（令和8年度～ 令和12年度）の策定に向けて	委員 15名

イ 広域インフラの整備促進

北陸新幹線について、一日も早い大阪までの全線開業の実現に向けて、令和6年9月17日に「北陸新幹線整備促進シンポジウムin関西」を開催し、早期開業に向けた機運の醸成を図るとともに、令和6年11月14日に関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会主催による建設促進総決起大会及び要請活動を実施した。

また、高速道路網のミッシングリンクの解消などについて、令和6年6月及び11月に国に對し要望を行った。

今後も引き続き、関係機関と連携し、広域インフラの整備促進に向けて、継続して取り組んでいく。

○北陸新幹線整備促進シンポジウムin関西

開催日	場所	内容	参加者
令和6年 9月17日	ナレッジ シアター (大阪市 北区)	○北陸新幹線の概要説明 田中 健 氏 (独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構 北陸新幹線建設局長) ○トークセッション 蔭山 秀一 氏 (関西経済連合会リニア・北陸新幹線専門 委員長)	約420名 ※オンライン 視聴含む

		飯田 一之 氏 (日本政策投資銀行北陸支店企画調査課長) 大串 葉子 氏 (同志社大学大学院ビジネス研究科教授)	
--	--	---	--

○北陸新幹線（敦賀・大阪間）建設促進総決起大会

開催日	場所	参加者	備 考
令和6年 11月14日	ザ・キャピトルホテル 東急 (東京都千代田区)	主催者・来賓等 約320名	・北陸新幹線建設促進同盟会 と合同実施 ・大会終了後、国土交通省等 関係機関へ要望活動を実施

ウ デジタル化の推進

「関西デジタル・マンス実行委員会」（事務局：関西経済連合会）に参画し、官民連携による様々な取組を実施し、関西のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の機運醸成を行った。

また、関西経済連合会と共同で立ち上げ、構成府県市が参画する「関西広域データ利活用官民研究会」において、関西広域でのデータ利活用等を促進した。

その他、自治体DXに資するセミナーや国要望等を行った。

今後も引き続き、関西のデジタル化の推進に取り組んでいく。

○「関西デジタル・マンス」

開催期間・場所	内容	参加者数
令和6年10月 QUINTBRIDGE (大阪市都島区、 オンライン併用) 他	○自治体DX推進セミナー（開催日：10月29日） テーマ「協働・連携による関西の多様なDX推進のカタチ」 講師 大阪公立大学 阿多 信吾 教授 他 ○クロージングイベント（開催日：10月31日） ・「KANSAI DX AWARD 2024」表彰式 他	約30名 会場参加 約220名

○関西広域データ利活用 官民研究会

会議	開催日	場所	議題等	出席者数
第1回	令和6年 6月24日	本部事務局 (オンライン併用)	○観光や交通、空き家分野等の課題やデータに関する意見交換等	69名
第2回	令和6年 9月20日	本部事務局 (オンライン併用)	○観光分野のモデルケース創出に向けた取組紹介及び意見交換等	52名
第3回	令和6年 12月19日	関西経済連合会 (オンライン併用)	○官民連携によるスマートシティの社会実装に関する講演及び意見交換等	58名
第4回	令和7年 3月24日	産総研・関経連 うめきたサイト (オンライン併用)	○「モデルケースの創出」進捗状況や令和7年度ロードマップの説明等	53名

(3) 住民参画・官民連携の推進等

〔決算額 7,756千円(⑤ 5,050千円)〕

⑪ 関西広域連合協議会の開催

〔決算額 2,045千円(⑤ 2,510千円)〕

【目標目的】

関西広域連合の実施事業はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し、政策に反映する。

【実施結果】

第26回、第27回ともに、実施事務をはじめとする多様な分野について協議を行った。

会議	開催日	意見交換内容	出席者
第26回 協議会	令和6年 4月25日	今後の関西広域連合のあり方や事業の展開等について等	委員32名、広域連合長、 広域連合委員等12名
第27回 協議会	令和6年 9月28日	今後の関西広域連合のあり方や事業の展開等について等	委員25名、広域連合長、 広域連合委員等12名

(協議会委員構成)

地域団体等(産業・経済・インフラ、観光・文化・スポーツ、医療・福祉、環境・エネルギー、防災、コミュニティ等)、有識者、公募委員 計51名(令和7年3月末時点)

⑫ 若者世代による意見交換会の開催

〔決算額 557千円(⑤ 1,138千円)〕

【目標目的】

関西の課題や関西広域連合への若者世代の理解を促進し、政策に活かす。

【実施結果】

広域連合域内の大学から9大学16チームのエントリーがあり、当日は書類審査により選ばれた6大学9チームが政策プレゼンテーションを行い、審査員や構成団体の若手職員との意見交換を経て、最優秀賞等の審査を行った。その後の交流会においては、参加チームの学生と、審査員、構成団体若手職員及び関西広域連合本部事務局の職員が、学生の政策提案等について懇談し、学生は参加チームの枠を越えて交流を深めた。

開催日	開催地	テーマ	参加チーム数
令和6年 11月23日	奈良女子大学	関西全体の持続的な発展の実現	6大学9チーム

(審査結果)

表彰	受賞チーム	提案名称	提案内容
最優秀賞	奈良県立大学 MURAJO	つながるキャンパス、 広がる未来 ～広域大学連携による 良質な学びと充実した 大学生活の提供～	関西の大学が連携し、単位互換制度の開講数増加や教職課程の設置促進等に取り組むことで、大学教育の質を高め、大学生生活の満足度向上や進学流出抑制、若者流入等につなげる。
優秀賞	関西学院大学 早川ゼミ	過去から学び、未来につなげる地域防災運動会	地域の被害特性に合わせた防災運動会を実施することで、実践的な防災知識の習得や、幅広い世代の防災意識向上、地域コミュニティの強化につなげる。
	追手門学院大学 藤好ゼミ チーム いちご 農園	Everyone's Park ～すべての人が繋がる 遊び場へ～	障がいの有無等を問わず、誰もが遊べる公園と交流施設を組み合わせた「新・インクルーシブ公園」を設けることで、インクルーシブ公園の普及やバリアフリー設備の増加につなげる。
特別賞	同志社大学 野田ゼミ	B級伝統的工芸品のアウトレット市場開拓戦略	伝統的工芸品のB級品について、事業者プラットフォームを組成し、アウトレットモールで販売することで、ブランドの認知度や正規品の購買意欲の向上、伝統的工芸品の需要創出につなげる。

⑬ 関西女性活躍推進フォーラム

〔決算額 330千円(⑤ 345千円)〕

【目標目的】

経済界と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、同フォーラムの活動方針に基づき、関西での女性活躍推進に向け、機運醸成や意識啓発などに取り組む。

【実施結果】

ア 会議の開催

会議	開催日	主な議題	参加者数
第10回 全体会議	令和6年 12月12日	(1) 大阪・関西万博に向けた研究の進捗状況について (2) 「シンポジウム」の開催について (3) 大阪・関西万博における催事の実施について (4) フォーラム構成団体における取組について	委員等 26名

イ フォーラム構成団体が実施する事業との共催事業

フォーラム構成団体が主催する研修会や啓発イベント等、6事業について、共催及び後援を行い、関西全体の女性活躍推進に向け一体となって機運の醸成を行った。

ウ 関西女性活躍推進シンポジウムの開催

「関西女性活躍推進シンポジウムVol. 7 関西の女性の潜在力～ミクロとマクロの視点から～」と題し、女性活躍推進法の施行から約9年、関西がどのような課題を抱えているかについて、第一線で活躍する3名の講師が講演を行った。

開催日	開催形式	内容	参加者数
令和7年 3月7日	オンライン	講演 (1) 「少子高齢化の進む日本で一多様化する女性のライフコース」 甲南大学 マネジメント創造学部 教授 前田 正子 氏 (関西女性活躍推進フォーラム座長) (2) 「企業における女性活躍への取り組みと組織の活性化」 兵庫県立大学 国際商経学部 教授 三崎 秀央 氏 (関西女性活躍推進フォーラム座長代理) (3) 「女性活躍の現状と関西経済の活性化」 追手門学院大学 経済学部 准教授 長町 理恵子 氏 (関西女性活躍推進フォーラム委員)	約110名

⑭ 経済界との意見交換会の開催

〔決算額 506千円(⑤ 623千円)〕

【目標目的】

関西経済界との意見交換会を行い、官民連携の強化を図り、政策に反映する。

【実施結果】

関西経済連合会をはじめとした関西経済界と、関西全般に関わる課題、官民連携のあり方、官民が連携した取組の一層の協力等について意見交換を行い、官民の連携を強化した。

会議	開催日	テーマ	出席者
関西経済連合会 との意見交換会	令和6年 7月18日	地方分権・広域行政 の推進等	関西経済連合会会長、 関西経済連合会副会長等12名、 広域連合長、広域連合委員等12名
関西経済界との 意見交換会	令和7年 1月23日	関西の課題について 等	関西経済連合会会長、 構成府県商工会議所会頭等12名、 広域連合長、広域連合委員等12名

⑮ 関西SDGsプラットフォーム

〔決算額 0千円(⑤ 0千円)〕

【目標目的】

2015年に国連で採択されたSDGsの達成に向け、民間企業、市民団体、大学、自治体、政府機関等が参加する「関西SDGsプラットフォーム」において、共同事務局を担うJICA関西、近畿経済産業局とともに関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に取り組む。

(目標：関西SDGsプラットフォーム主催のコアイベントの開催 1回)

【実施結果】

関西SDGsプラットフォームに共同事務局として携わり、コアイベントの開催や、イベントにおけるSDGs普及啓発チラシの配布など、関西におけるSDGsの理念普及に取り組んだ。

コアイベント名	開催日	主催	開催形式	参加者数
第6回関西SDGsユース・ミーティング2024	令和7年 2月24日	関西SDGsプラットフォーム (公社)2025年日本国際博覧会協会	リアル会場と オンライン配信の ハイブリッド形式	会場：約150名 配信：30名 (アクセス数)

⑯ 「2025年大阪・関西万博」に向けた取組

〔決算額 4,318千円(⑤ 434千円)〕

【目標目的】

「2025年大阪・関西万博」について、情報共有及び連絡調整を行うとともに、関西広域連合としての取組の調整等を行うため、本部事務局及び構成府県市で構成する実務者レベルの会議を開催する。

【実施結果】

「2025年大阪・関西万博連絡会議」の開催(7回)や国への要望活動など、構成府県市や2025年日本国際博覧会協会と連携し、万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組の調整等を行った。

また、「その一步が、未来を動かす。」という万博催事共通のコンセプトの下、万博来場者に「未来にいのちをつなぐ一步のきっかけを創る」体験を共有できるような催事等の実施を予定しており、関西女性活躍推進フォーラム及び琵琶湖・淀川流域対策に係る催事及び展示内容等の検討を行った。

ア 関西女性活躍推進フォーラム

万博の機会を活用し、関西の女性活躍の現状を情報発信する「女性活躍推進 大関西会議」の開催に向け、一般財団法人アジア太平洋研究所及びフォーラム委員等の有識者とともに、関西の女性活躍を巡る現状分析について研究を行った。

イ 琵琶湖・淀川流域対策

万博の関西パビリオン多目的エリアにおいて、流域における水のつながりや将来リスク等について情報発信する催事を開催予定であり、流域府県市や有識者の意見を聴取しながら、当該催事で放映する動画や展示するイラストパネルの制作を行った。

2 広域連合の管理運営

〔決算額 409,739千円(⑤ 390,502千円)〕

(1) 広域連合の効率的運営

〔決算額 388,033千円(⑤ 371,442千円)〕

① 関西広域連合委員会運営

〔決算額 6,123千円(⑤ 6,906千円)〕

【目標目的】

関西広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について月1回協議し、意思決定を行う。

【実施結果】

関西広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「関西広域連合委員会」を開催した。

○委員（令和7年3月31日時点）

委員長 (広域連合長)	三日月 大造（滋賀県知事）	広域環境保全担当 資格試験・免許等担当
副委員長 (副広域連合長)	西脇 隆俊（京都府知事）	広域観光・文化・スポーツ振興担当
委員	吉村 洋文（大阪府知事）	広域産業振興担当
委員	齋藤 元彦（兵庫県知事）	広域防災担当 スポーツ振興担当
委員	山下 真（奈良県知事）	広域職員研修担当 広域防災副担当 広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	岸本 周平（和歌山県知事）	農林水産振興担当
委員	平井 伸治（鳥取県知事）	ジオパーク推進担当 スポーツ振興副担当
委員	後藤田 正純（徳島県知事）	広域医療担当
委員	松井 孝治（京都市長）	広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	横山 英幸（大阪市長）	広域産業振興副担当
委員	永藤 英機（堺市長）	広域産業振興副担当
委員	久元 喜造（神戸市長）	広域防災副担当

○開催実績

開催日	概要
令和6年 4月25日	第165回関西広域連合委員会 ・令和6年能登半島地震への対応について協議 ・関西地域カワウ広域管理計画の一部変更について協議 ・万博期間中のライドシェアの緩和に向けて協議
令和6年 5月23日	第166回関西広域連合委員会 ・令和6年能登半島地震への対応について協議 ・大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・令和7年度 国の予算編成等に対する提案（案）について協議
令和6年 6月29日	第167回関西広域連合委員会 ・令和6年能登半島地震への対応について協議 ・大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・関西広域連合委員の分掌事務の見直し（案）について協議
令和6年 7月18日	第168回関西広域連合委員会 ・大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・令和5年度決算、令和6年度8月補正予算について確認

令和 6 年 8 月 22 日	第169回関西広域連合委員会 ・ 大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・ 関西広域医療連携計画の一部変更について確認 ・ 関西広域農林水産業ビジョンの一部変更について確認 ・ 道路占用許可申請書様式の共通化について決定
令和 6 年 9 月 28 日	第170回関西広域連合委員会 ・ 大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・ 「第 3 期関西観光・文化振興計画（仮称）」中間案について協議 ・ 令和 7 年度予算編成方針（案）について協議
令和 6 年 10 月 24 日	第171回関西広域連合委員会 ・ 大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・ 令和 7 年度国の予算編成等に対する提案（案）について協議
令和 6 年 11 月 21 日	第172回関西広域連合委員会 ・ 大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・ 関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編）の改訂（中間案）について協議 ・ 公平委員会の事務の委託について確認 ・ 関西広域連合域内における自動車による飲食店営業許可基準の共通化に係る指針（案）について協議
令和 6 年 12 月 21 日	第173回関西広域連合委員会 ・ 大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・ 令和 7 年度当初予算（案）について協議 ・ 関西広域連合規約の変更（案）について協議
令和 7 年 1 月 23 日	第174回関西広域連合委員会 ・ 大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・ 関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編）の改訂（最終案）について協議 ・ 第 3 期関西観光・文化振興計画（最終案）について協議 ・ 令和 6 年度 3 月補正予算（案）について協議 ・ 関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部改正（案）について協議 ・ 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定（案）について協議
令和 7 年 3 月 1 日	第175回関西広域連合委員会 ・ 令和 6 年能登半島地震への対応について協議 ・ 大阪・関西万博 関西パビリオンの取組状況について協議 ・ 令和 7 年度関西広域連合組織体制（案）について協議 ・ 関西広域連合域内における自動車による飲食店営業許可基準の共通化に係る指針について協議

② 選挙管理委員会運営

〔決算額 23 千円(⑤ 23 千円)〕

【目標目的】

執行機関から独立して選挙を管理するために、団体内部に機関を設置して運営する。

【実施結果】

関西広域連合における選挙及び直接請求に関する事務はなかったが、委員の総辞職等の手続きを行うなど、適切な運営に努めた。

○選挙管理委員会開催実績

	開催日	開催場所	内容
第1回	令和6年12月20日	奈良県庁	委員の総辞職について

③ 監査委員運営

〔決算額 348千円(⑤ 272千円)〕

【目標目的】

関西広域連合監査基準に示されている方針を踏まえ、適正かつ公正に業務が執行されているかを監査し、不適正又は改善すべき点については、監査結果を公表することにより、適正な事務執行を促進し、更なる事務の効率化と円滑化を図る。

【実施結果】

財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として監査した結果、概ね適正に処理されていることを確認し、適切な事務執行の促進につながった。

ア 予備監査

実施日	対象所属
令和6年5月30日	広域観光・文化・スポーツ振興局(スポーツ部を除く。)(京都府)
令和6年5月31日	広域産業振興局農林水産部、広域職員研修局(和歌山県)
令和6年6月3日	広域防災局、スポーツ部、イノベーション推進担当(兵庫県)
令和6年6月5日	広域医療局(徳島県)
令和6年6月7日	広域産業振興局(農林水産部を除く。)、エネルギー検討会、プラスチック対策検討会(大阪府)
令和6年6月10日	広域環境保全局(滋賀県)
令和6年6月12日	総務・企画調整事務(本部)
令和6年6月13日	資格試験・免許課(本部)

イ 定期監査・決算審査

実施日	実施内容
令和6年8月7日	・令和6年度定期監査及び令和5年度一般会計歳入歳出決算審査 ・令和5年度一般会計歳入歳出決算に対する意見書を広域連合長へ提出
令和6年8月16日	・令和6年度定期監査結果(意見4点)を関西広域連合議会及び広域連合長へ報告並びに公表

ウ 行政監査

実施日	テーマ
令和6年10月30日	山陰海岸ジオパークについて(ジオパーク推進担当)

エ 例月現金出納検査の結果報告

実施日	対象期間	実施内容
令和6年8月7日	令和6年1月分から 令和6年6月分まで	一般会計及び歳入歳出外現金に属する現金の出納事務について検査した結果の報告を関西広域連合議会及び広域連合長へ提出
令和7年2月17日	令和6年7月分から 令和6年12月分まで	

④ 関西広域連合事務局運営：本部事務局派遣職員人件費負担金(28名)

〔決算額 292,003千円(⑤277,598千円)〕

(2) 広域連合の見える化の推進

〔決算額 4,276千円(⑤4,493千円)〕

⑤ 情報発信の推進

〔決算額 4,276千円(⑤ 4,493千円)〕

【目標目的】

関西広域連合の見える化を推進し、関西広域連合への住民理解の促進を図るため、ホームペ

ージやSNS、広報誌等による効果的な情報発信を行う。

〔目標：ホームページ閲覧数 2,150,000ビュー、メールマガジン登録者数 5,400人、
X（旧ツイッター）閲覧数 82,000件〕

【実施結果】

ホームページ等による広報活動の展開

ホームページ、メールマガジン、SNS、広報誌等を効果的に活用し、関西広域連合のイベントや取組、成果を住民に分かりやすく情報発信することにより、住民への認知拡大を図った。

媒体	配信(発行)	令和7年3月31日現在の状況
ホームページ	随時掲載	閲覧数 2,629,482ビュー
メールマガジン	随時配信	登録者数 5,096人
フェイスブック	随時配信	フォロワー数 970人
X（旧ツイッター）	随時配信	閲覧数 82,022件
広報誌（ニュースレター）	月1回発行	配布場所 13か所 構成府県市（東京事務所） 12か所、 大阪府立国際会議場

(3) 広域連合議会の充実強化

〔決算額 17,431千円(⑤ 17,563千円)〕

⑥ 関西広域連合議会運営

〔決算額 17,431千円(⑤ 17,563千円)〕

【目標目的】

関西広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃や予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出などを行う。

【実施結果】

本会議4回及び常任委員会6回の開催、議員派遣等を行い、4件の条例・規則の改正、予算の議決、決算の認定等の議決を行った。

ア 本会議開催状況

開催日	概要
令和6年 6月29日	6月臨時会 ・監査委員の選任について同意を求める件
令和6年 8月22日	8月定例会 ・令和5年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・令和6年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件
令和6年 11月21日	11月臨時会 ・令和5年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
令和7年 3月1日	3月定例会 ・令和7年度関西広域連合一般会計予算の件 ・令和6年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件 ・関西広域連合議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定の件 ・関西広域連合議会会議規則の一部を改正する規則制定の件 ・関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件 ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件 ・関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件 ・関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件 ・関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）変更の件 ・関西観光・文化振興計画変更の件

イ 常任委員会開催状況

開催日	概要
令和6年 9月14日	第25回防災医療常任委員会 ・ 広域医療の推進について ・ 関西広域医療連携計画の一部変更について ・ 広域職員研修の推進について
令和6年 10月12日	第32回産業環境常任委員会 ・ 第3期関西観光・文化振興計画案について ・ 広域産業振興の推進について ・ 広域農林水産振興の推進について ・ 関西広域農林水産業ビジョンの一部改訂について
令和6年 10月19日	第45回総務常任委員会 ・ 令和5年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定について ・ 第170回関西広域連合委員会について ・ 関西広域連合議会における質問等に対する対応状況について ・ 広域計画等の計画期間の見直しについて
令和6年 12月14日	第26回防災医療常任委員会 ・ 広域防災の推進について ・ 関西防災・減災プラン（総則編、地震・津波災害対策編）の改訂（中間案）について
令和7年 1月10日	第46回総務常任委員会 ・ 令和7年度主要事業（案）について ・ 関西広域連合規約の変更（案）について ・ 第173回関西広域連合委員会について
令和7年 1月20日	第33回産業環境常任委員会 ・ 広域観光・文化・スポーツ振興の推進について ・ 広域環境保全の推進について

ウ 議員派遣

開催日	概要
令和6年 8月23日	鳥取県内における関西広域連合の事業関連施設（管内調査）
令和6年 10月23日	大阪・関西万博関西パビリオン内覧会
令和6年 12月21日	大阪・関西万博会場予定地（管内調査）
令和7年 3月23日	大阪・関西万博関西パビリオン完成お披露目会

エ 議員報酬

区分	決算額	備考
議員等報酬 (40名)	5,042千円	議員等報酬の額 議 長 日額 12,000円 副議長 日額 10,000円 議 員 日額 8,000円 ※公務のため出務した日数に応じて支給 ※定例会・臨時会に出席した場合は、上記の額に その100分の50に相当する額を加算した額を支給

Ⅲ 関西パビリオンの取組 [決算額 1,779,420千円(⑤ 771,325千円)]

1 関西パビリオンの設置運営 [決算額 1,779,420千円(⑤ 771,325千円)]

(1) 関西パビリオンの設置運営 [決算額 962,991千円(⑤ 381,316千円)]

① 関西パビリオンの設置運営 [決算額 962,991千円(⑤ 381,316千円)]

【目標目的】

2025年大阪・関西万博への取組の柱として、関西各府県市の観光・移住・産業振興等のゲートウェイとなる万博会場に関西パビリオンを出展する。

関西パビリオン出展に係る、出展企画、設計・建築、パビリオン運営等について、参画する府県等との協働により取組を進める。

【実施結果】

参画する府県の長で構成し、関西パビリオン出展の推進、大関西広場の企画に関する協議・調整、府県ゾーンに関する情報共有・意見交換等を行う「関西パビリオン企画委員会」を開催・運営した。

パビリオンの展示・運営に係る事業者公募・契約を行い、業務を実施した（契約期間：令和6年6月～令和8年3月）。

(2) 関西パビリオンの設置運営基金 [決算額 816,428千円(⑤ 390,009千円)]

② 関西パビリオン設置運営基金積立 [決算額 816,428千円(⑤ 390,009千円)]

【目標目的】

関西パビリオン設置運営に係る参加府県からの負担金及び府県市民等からの寄附等の使途の明確化を図り、適切に運用する。

【実施結果】

令和5年度末基金残高	64,578,573円
令和6年度基金積立額	816,423,000円
令和6年度利息収入額	5,461円
令和6年度基金取崩額	843,104,581円
令和6年度末基金残高	37,902,453円